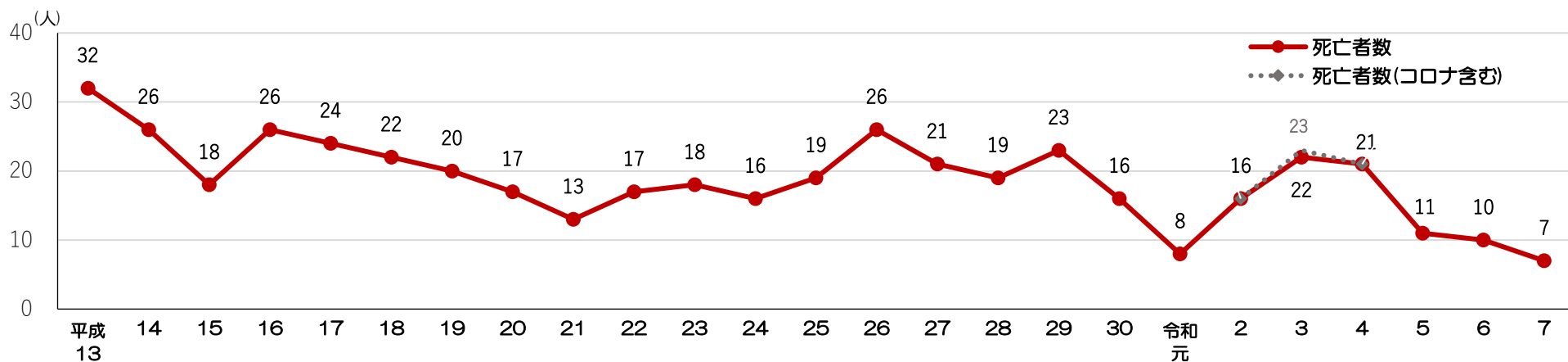
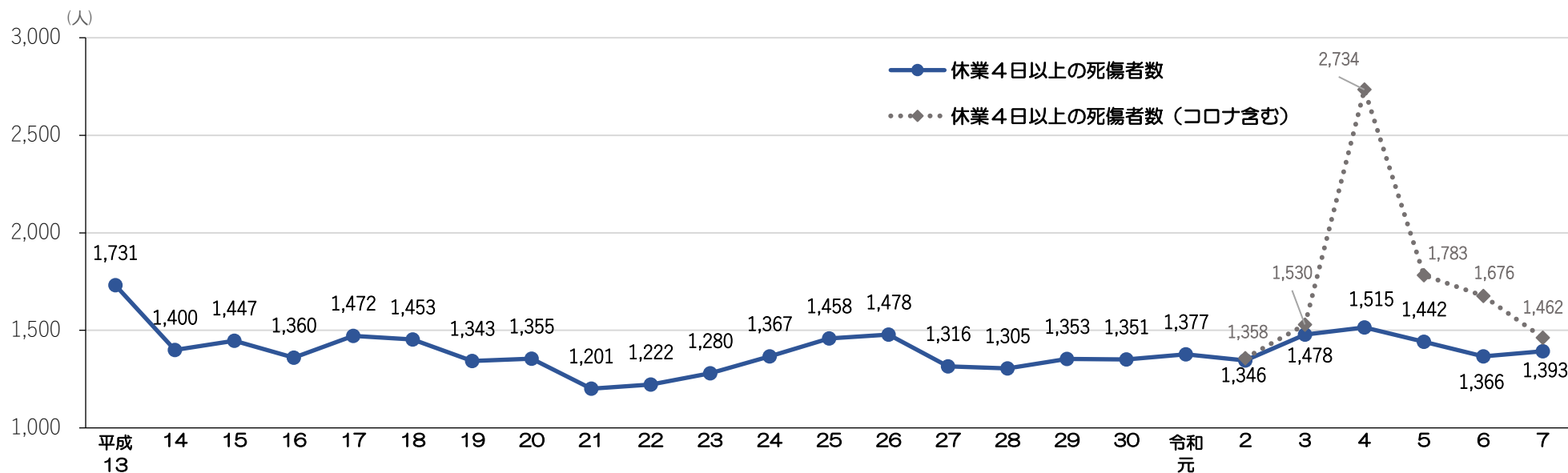


令和7年における 岩手の安全衛生

岩手労働局

（各グラフの％値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100％とならない場合があります。）

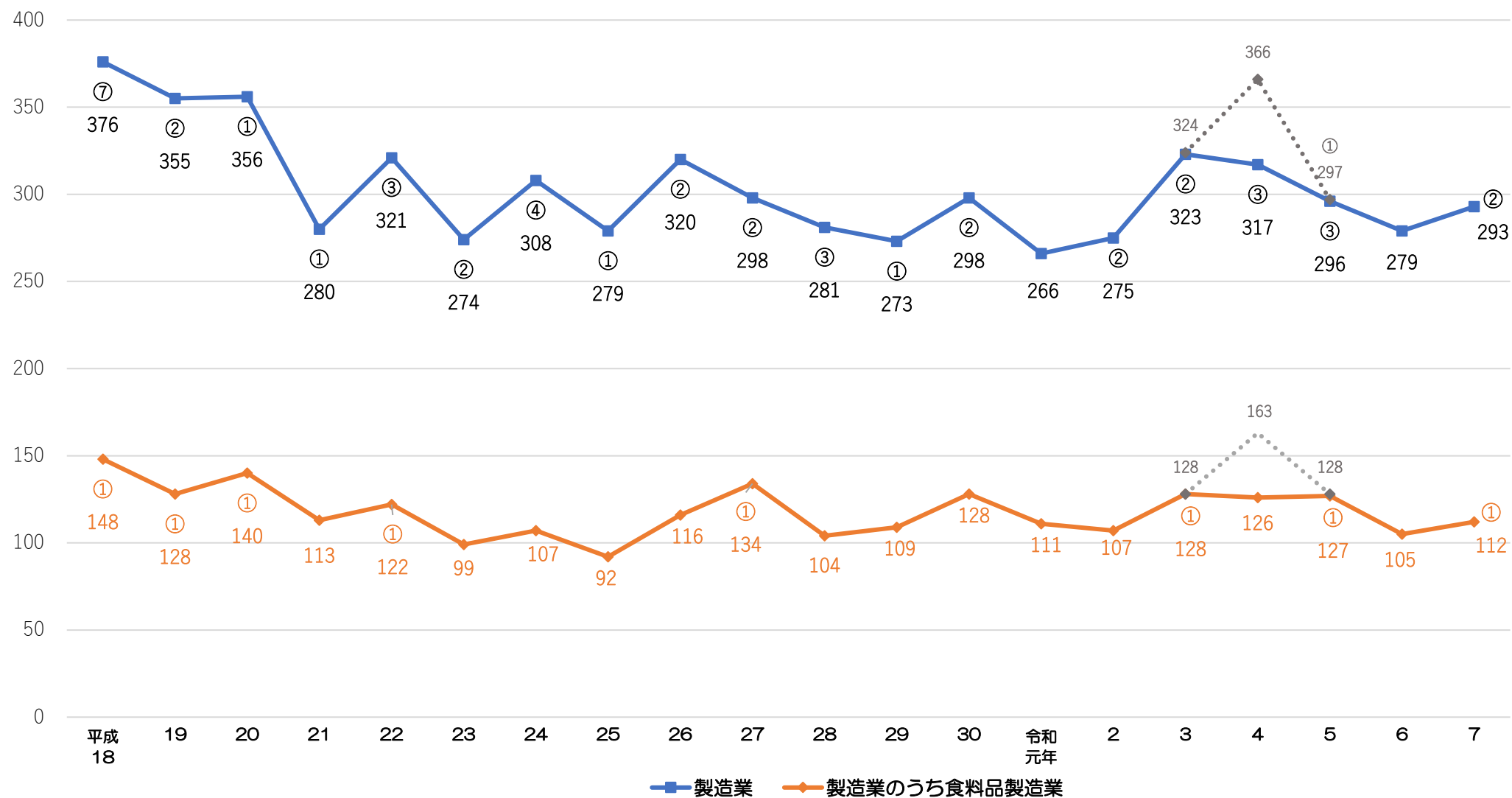
岩手における全産業死傷者数の推移



岩手県内における労働災害による休業4日以上之死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、平成5年に2,000人を下った後、平成21年の1,201人を底に、その後は増減を繰り返しながら増加傾向に転じ、令和4年に1,515人まで増加した。その後は減少していたが、令和7年は増加に転じている。

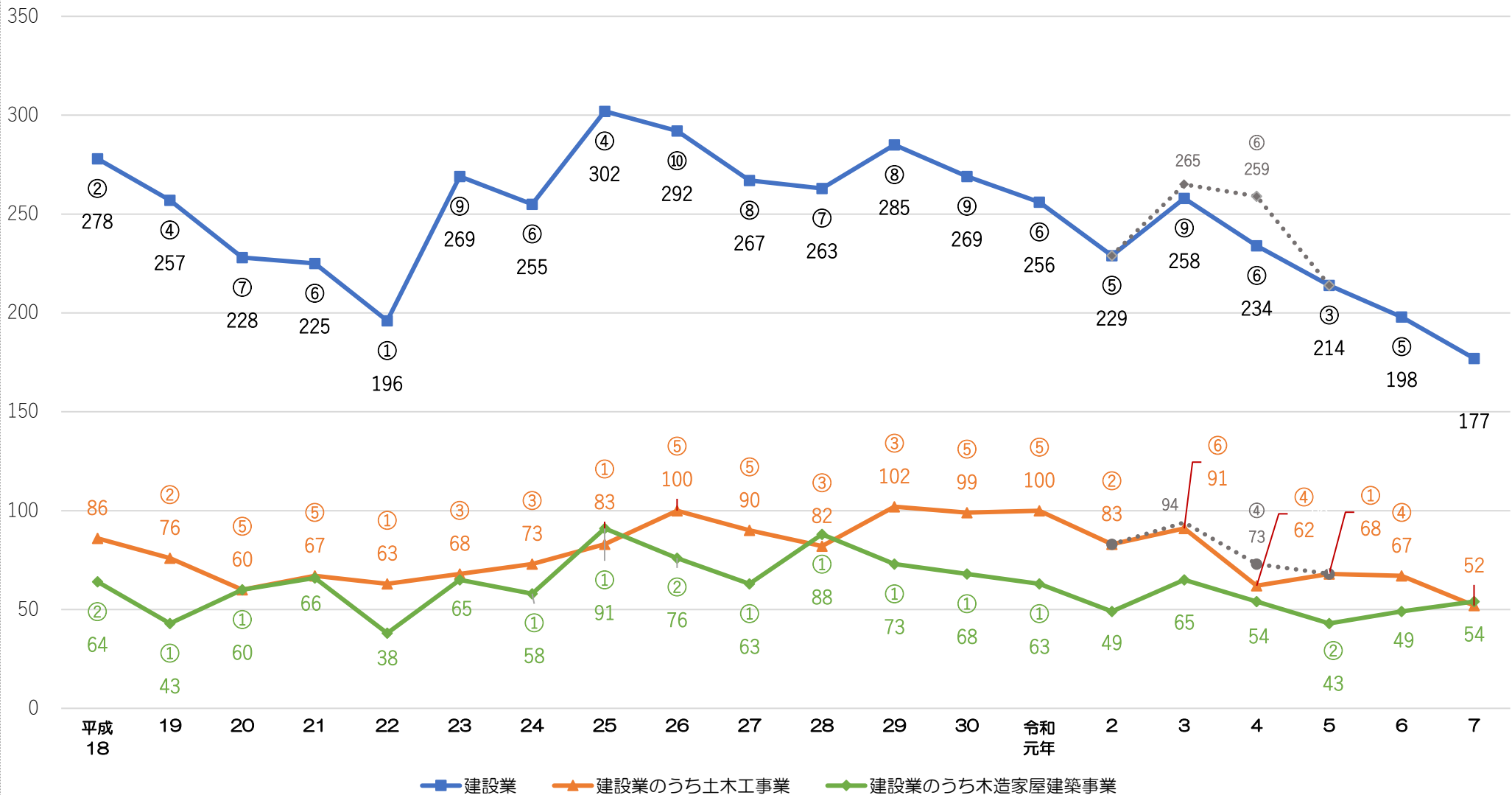
業種別死傷者数の推移（休業4日以上）

【製造業】



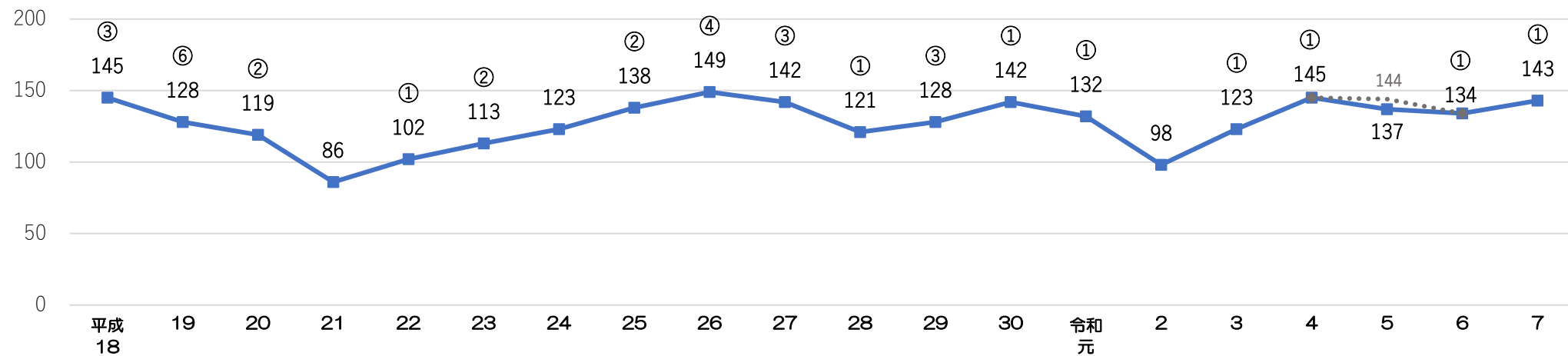
業種別死傷者数の推移（休業4日以上）

【建設業】

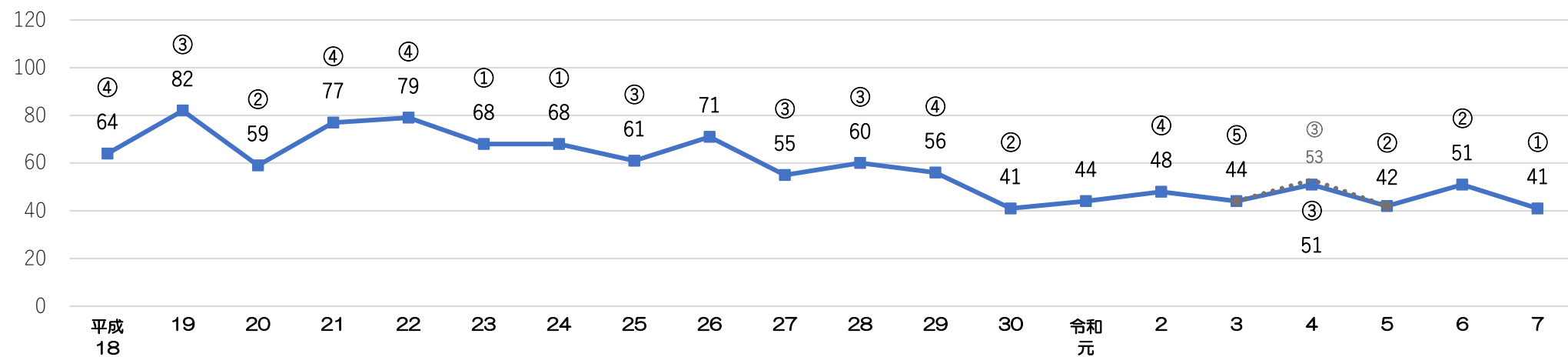


業種別死傷者数の推移（休業4日以上）

【道路貨物運送業】

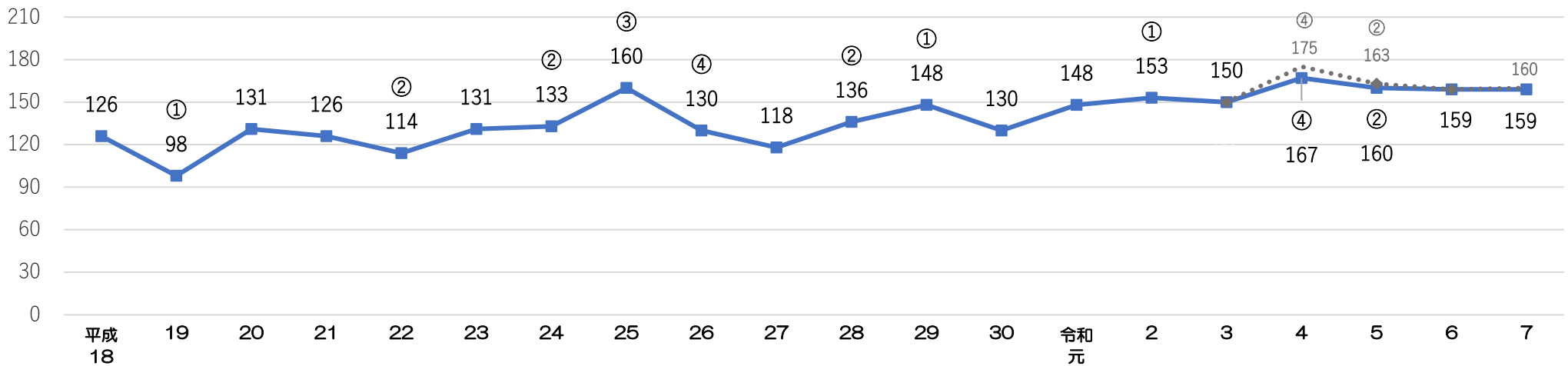


【林 業】

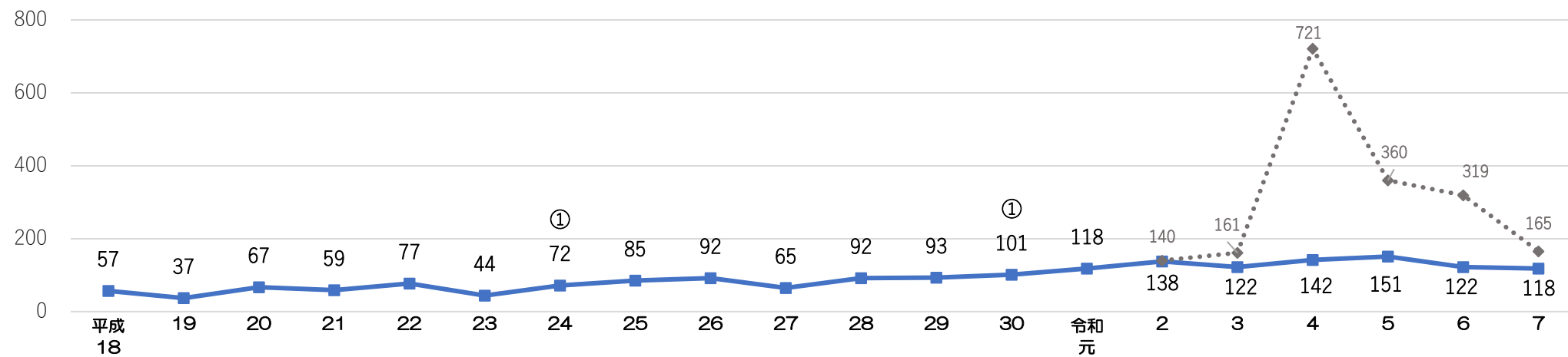


業種別死傷者数の推移（休業4日以上）

【小売業】

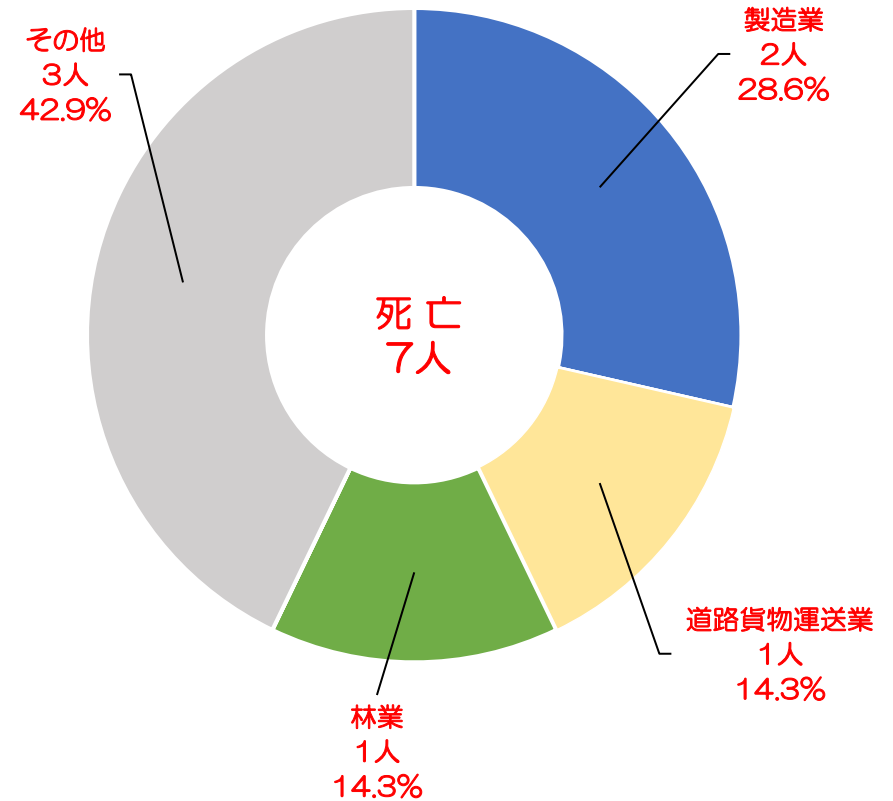
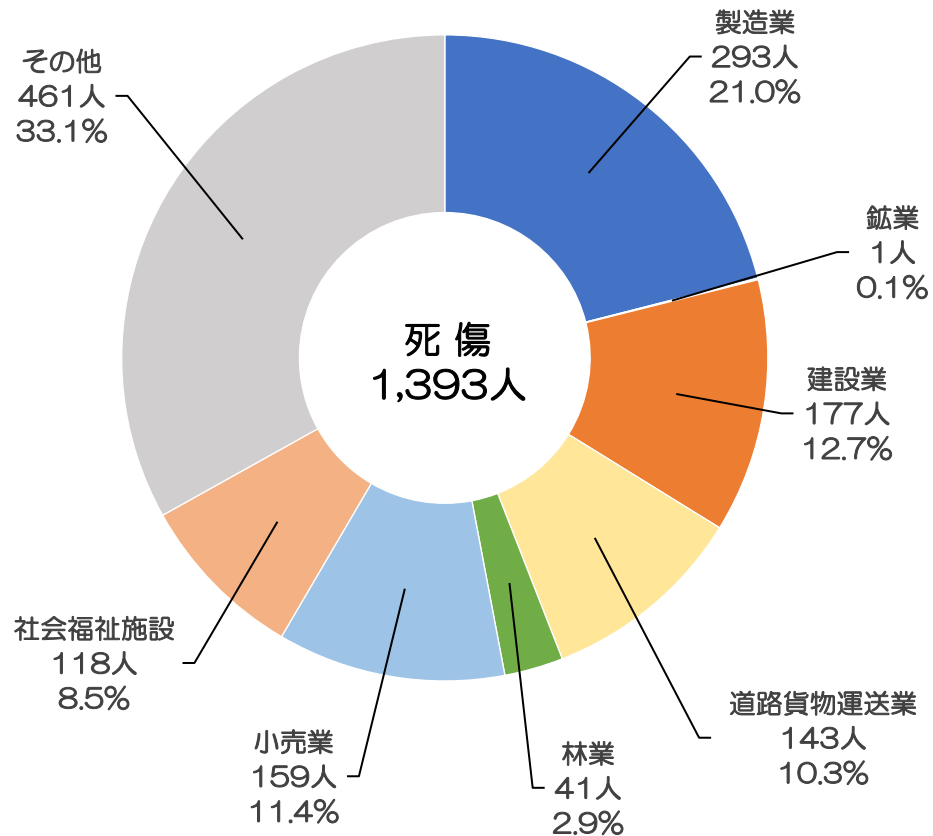


【社会福祉施設】



全産業における労働災害発生状況

業種別災害発生状況

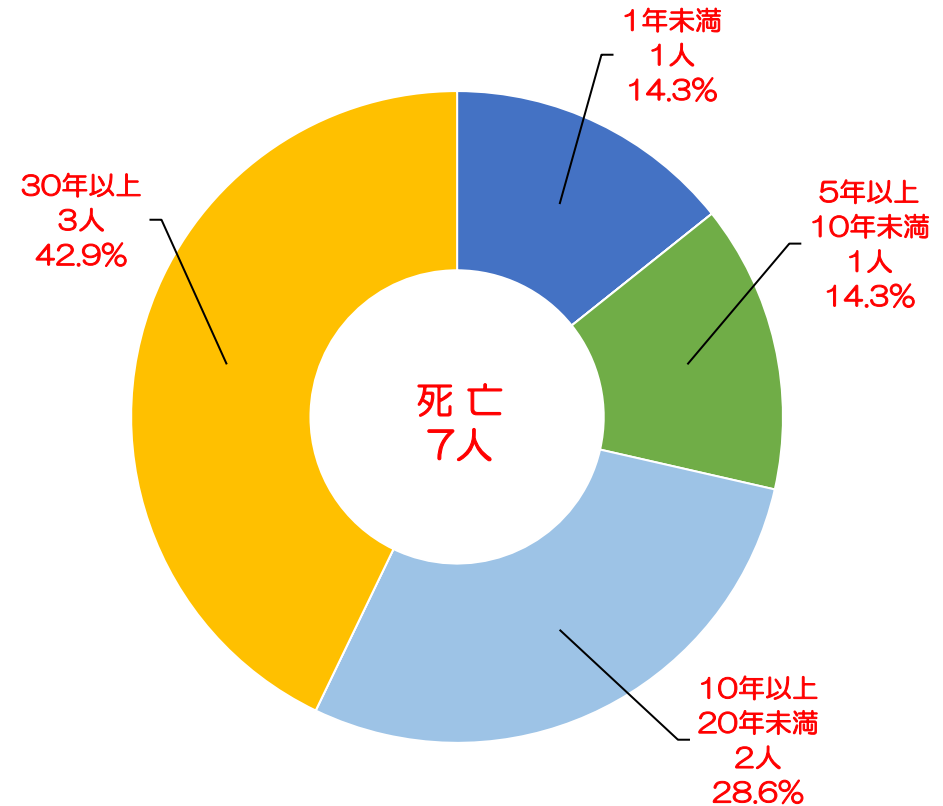
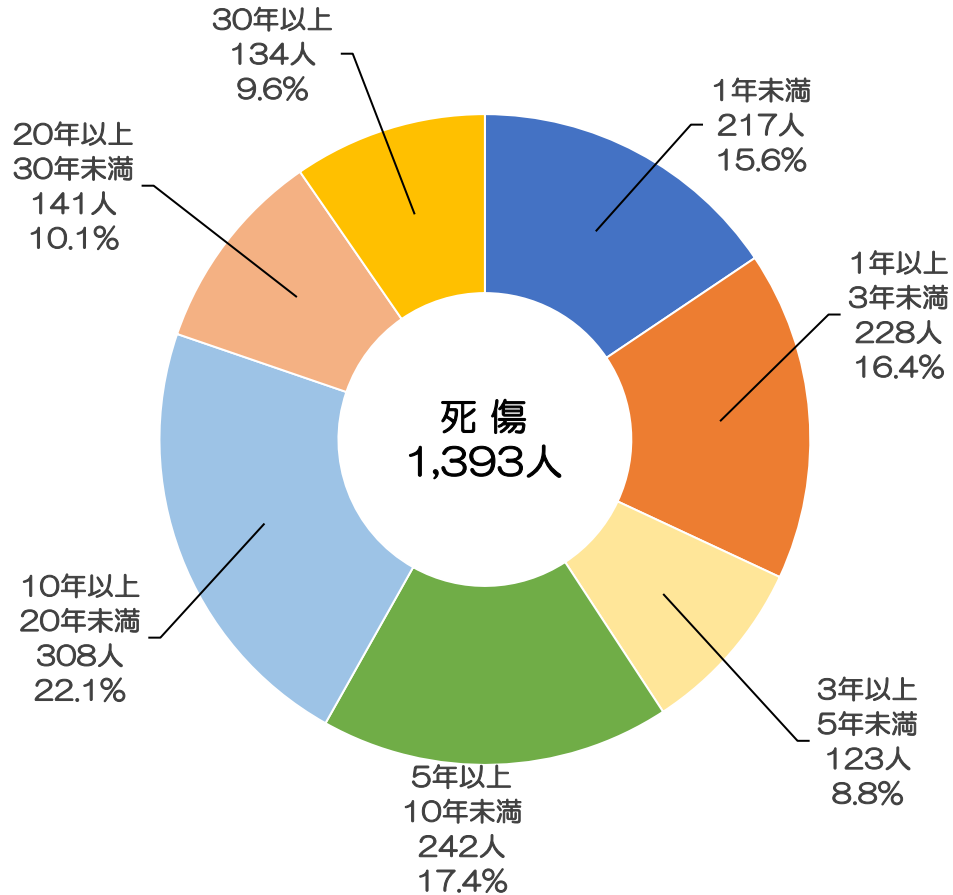


死傷災害を業種別に見ると、「製造業」が293人（21.0%）と最も多く、次いで「建設業」が177人（12.7%）、「小売業」が159人（11.4%）、「道路貨物運送業」が143人（10.3%）、「社会福祉施設」が118人（8.5%）、「林業」が41人（2.9%）となっている。

死亡災害を業種別に見ると、「製造業」が2人（28.6%）と最も多く、次いで「林業」と「道路貨物運送業」が各1人（14.3%）となっている。

全産業における労働災害発生状況

経験年数別災害発生状況

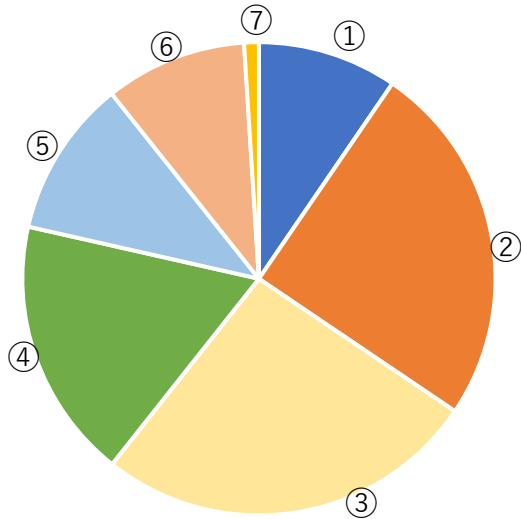


死傷災害を経験年数別でみると、「5年未満」が568人で全体の約4割を占め、次いで、「10年以上20年未満」が308人（22.1%）、「5年以上10年未満」242人（17.4%）、「20年以上30年未満」141人（10.1%）、「30年以上」134人（9.6%）となっている。

死亡災害を経験年数別でみると、「30年以上」が3人（42.9%）で最も多く、次いで、「10年以上20年未満」が2人（28.6%）、「5年以上10年未満」が1人（14.3%）、「1年未満」が1人（14.3%）となっている。

全産業における労働災害発生状況

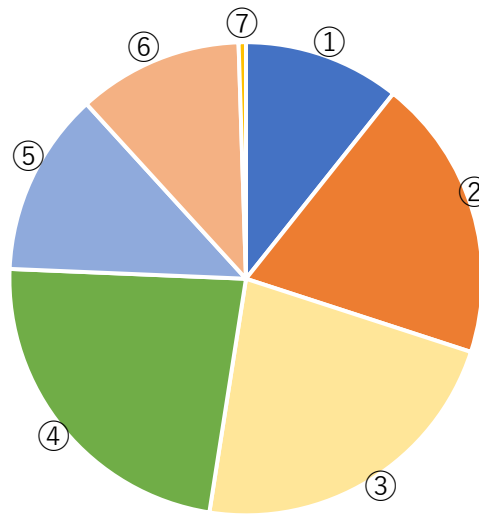
年齢別災害発生状況



①	70歳以上	133人	9.5%
②	60～69歳	347人	24.9%
③	50～59歳	365人	26.2%
④	40～49歳	249人	17.9%
⑤	30～39歳	150人	10.8%
⑥	20～29歳	135人	9.7%
⑦	20歳未満	14人	1.0%

年齢別では、60歳以上が480人（34.5%）と全体の約3割を占めている。また、50～59歳も365人（26.2%）となっており、高年齢者の占める割合が高くなっている。

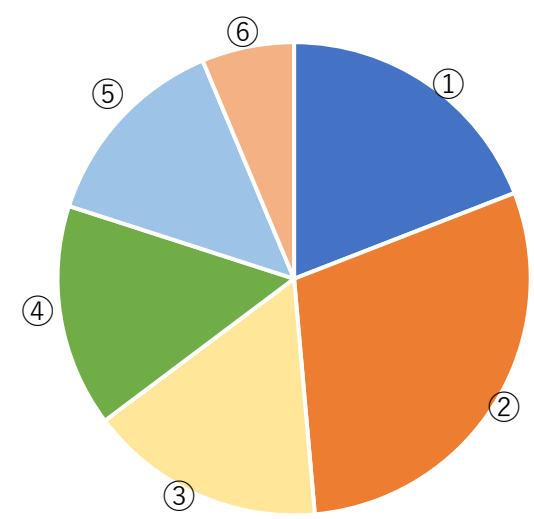
災害程度別災害発生状況



①	4日以上1週未満	149人	10.7%
②	1週以上2週未満	269人	19.3%
③	2週以上1月未満	313人	22.5%
④	1月以上2月未満	323人	23.2%
⑤	2月以上3月未満	175人	12.6%
⑥	3月以上	157人	11.3%
⑦	死亡	7人	0.5%

災害程度別では、「1月以上2月未満」が323人（23.2%）と最も多く、次いで「2週以上1月未満」が313人（22.5%）、「1週以上2週未満」が269人（19.3%）となっている。

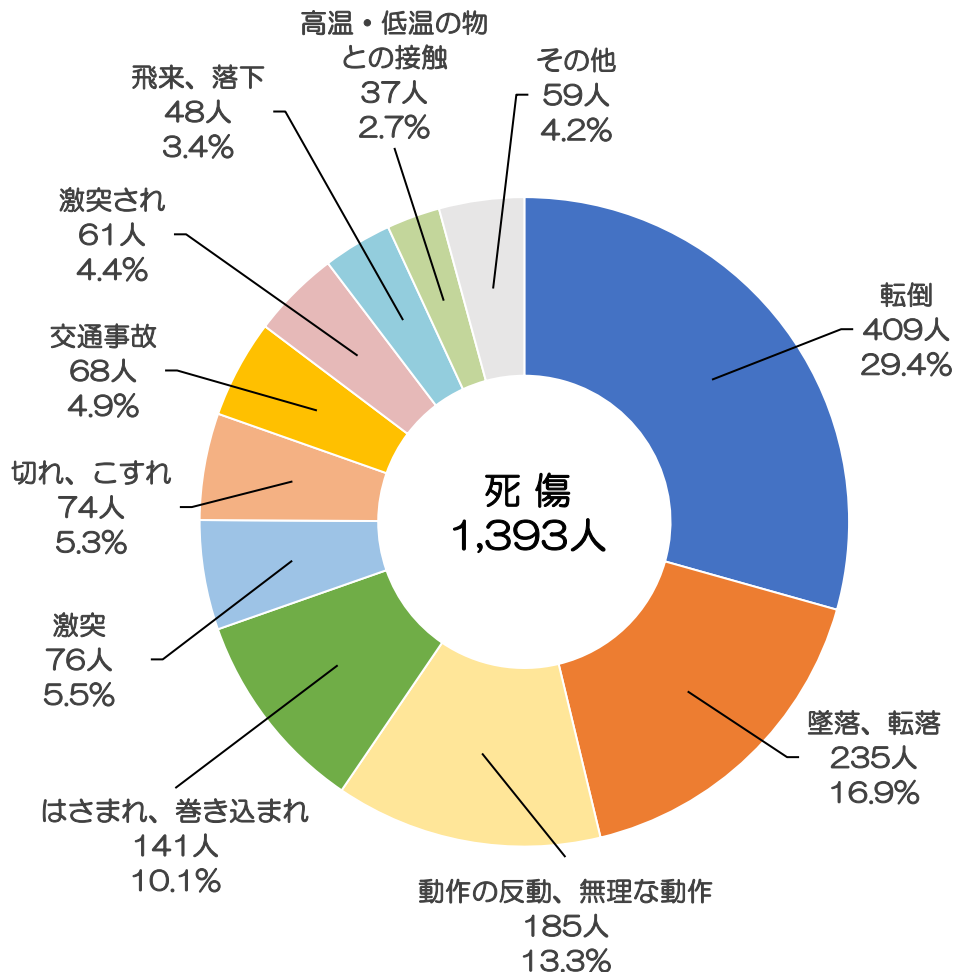
事業場規模別災害発生状況



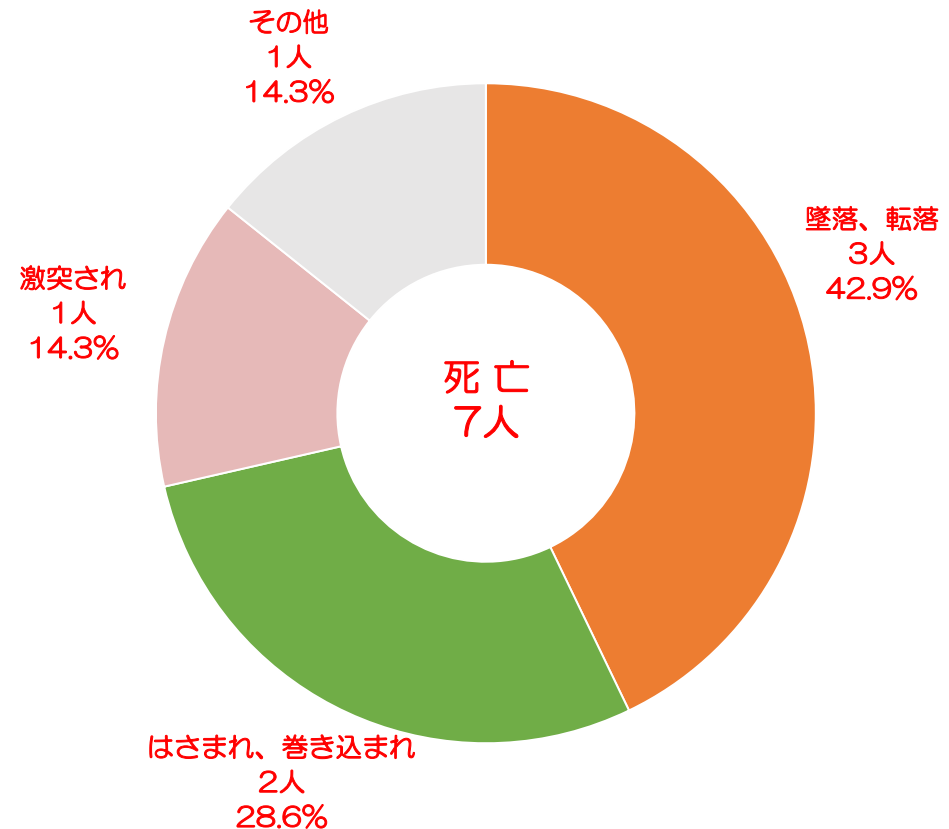
①	1人～9人	266人	19.1%
②	10人～29人	411人	29.5%
③	30人～49人	225人	16.2%
④	50人～99人	212人	15.2%
⑤	100人～299人	191人	13.7%
⑥	300人以上	88人	6.3%

事業場規模別では、「10人～29人」が411人（29.5%）と最も多く、次いで、「1人～9人」が266人（19.1%）、「30人～49人」が225人（16.2%）、「50人～99人」が212人（15.2%）、「100人～299人」が191人（13.7%）となっている。

全産業における「事故の型」別労働災害発生状況



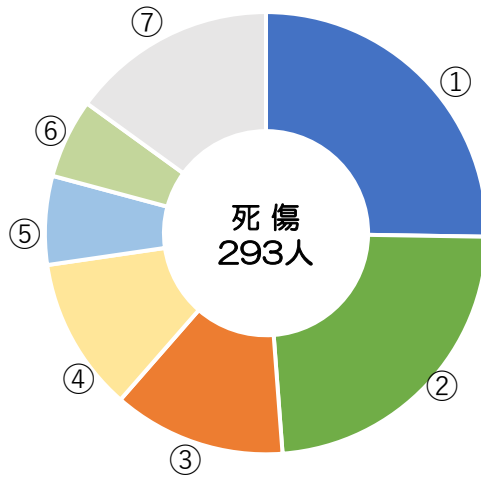
全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」409人（29.4%）が最も多く、次いで「墜落、転落」235人（16.9%）、「動作の反動、無理な動作」185人（13.3%）、「はさまれ、巻き込まれ」141人（10.1%）の順となっており、この4種類の災害で全体の約7割を占めている。



全産業の死亡災害を事故の型に分類すると、「墜落、転落」が3人（43%）で最も多く、次いで「はさまれ、巻き込まれ」が2人（29%）、「激突され」、「その他」が同数で、それぞれ1人（14%）となっている。

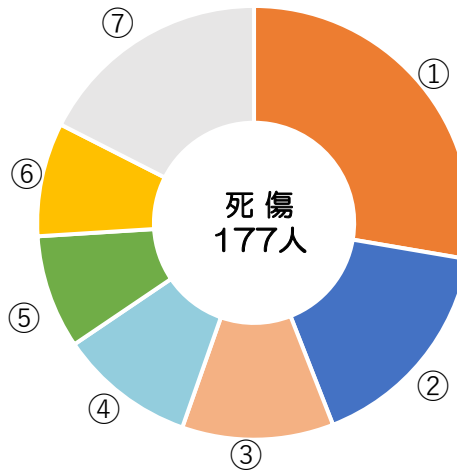
業種別「事故の型」別労働災害発生状況

製造業



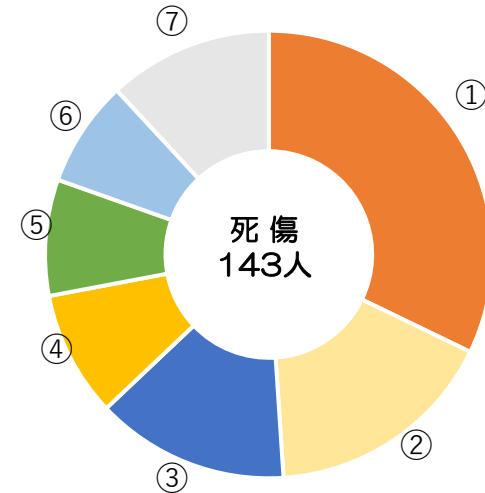
①	転倒	74人	25.3%
②	はさまれ、巻き込まれ	69人	23.5%
③	墜落、転落	37人	12.6%
④	動作の反動、無理な動作	33人	11.3%
⑤	激突	19人	6.5%
⑥	高温・低温の物との接触	17人	5.8%
⑦	その他	44人	15.0%

建設業



①	墜落、転落	49人	27.7%
②	転倒	29人	16.4%
③	切れ、こすれ	20人	11.3%
④	飛来・落下	18人	10.2%
⑤	はさまれ、巻き込まれ	15人	8.5%
⑥	交通事故(道路)	15人	8.5%
⑦	その他	31人	17.5%

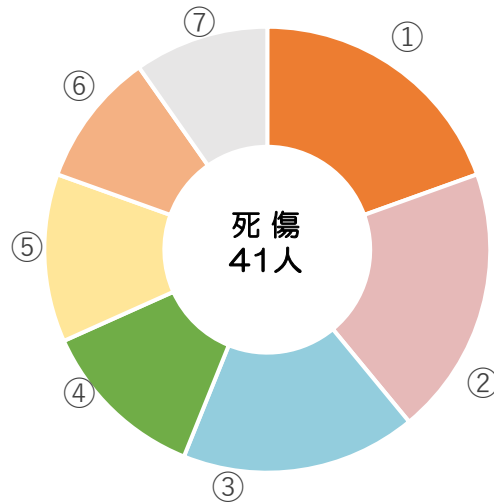
道路貨物運送業



①	墜落、転落	46人	32.2%
②	動作の反動、無理な動作	24人	16.8%
③	転倒	20人	14.0%
④	交通事故(道路)	13人	9.1%
⑤	はさまれ、巻き込まれ	12人	8.4%
⑥	激突	11人	7.7%
⑦	その他	17人	11.9%

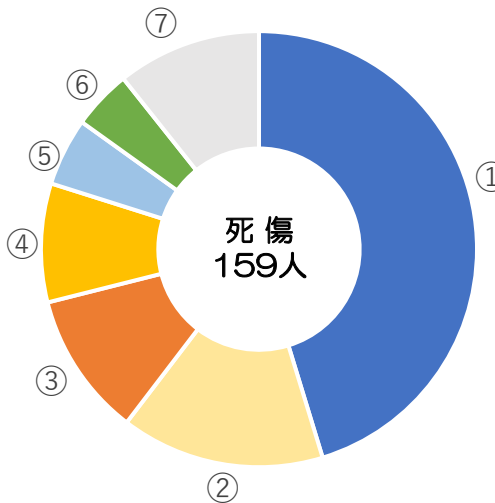
業種別「事故の型」別労働災害発生状況

林業



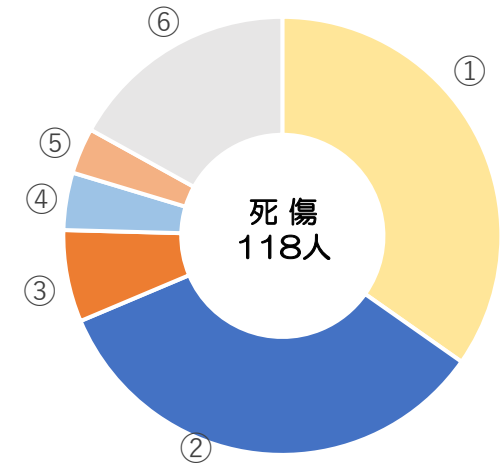
①	墜落、転落	8人	19.5%
②	激突され	8人	19.5%
③	飛来、落下	7人	17.1%
④	はさまれ、巻き込まれ	5人	12.2%
⑤	動作の反動、無理な動作	5人	12.2%
⑥	切れ、こすれ	4人	9.8%
⑦	その他	4人	9.8%

小売業



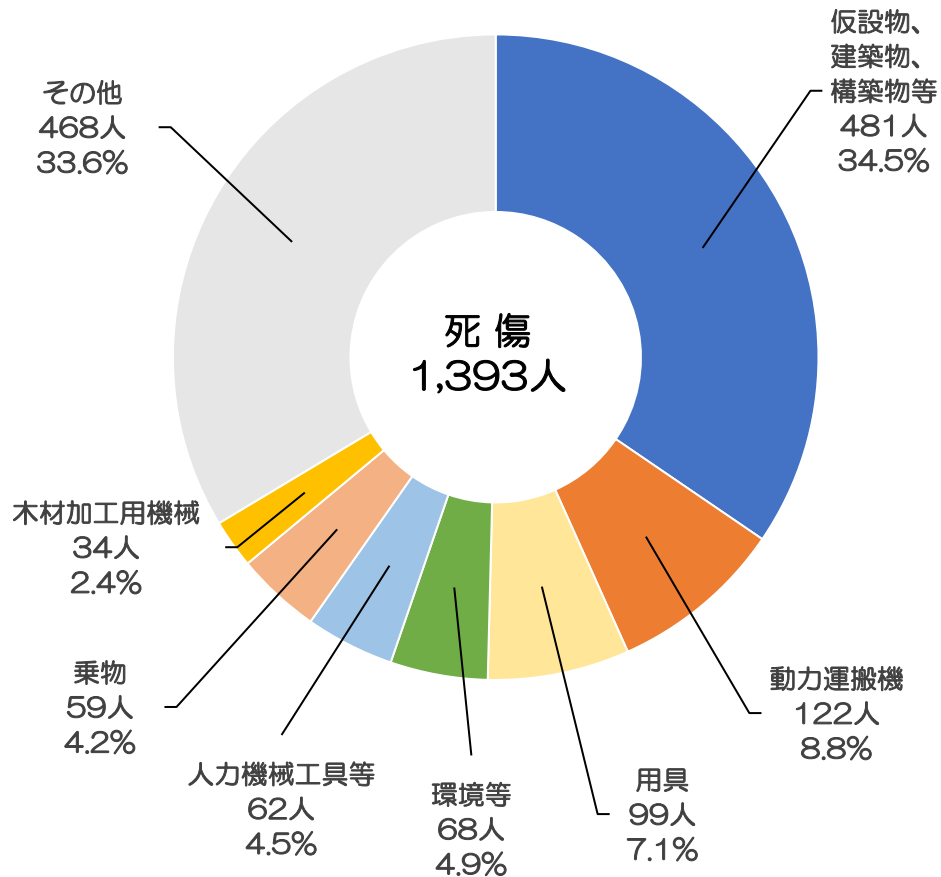
①	転倒	72人	45.3%
②	動作の反動、無理な動作	24人	15.1%
③	墜落、転落	17人	10.7%
④	交通事故(道路)	14人	8.8%
⑤	激突	8人	5.0%
⑥	はさまれ、巻き込まれ	7人	4.4%
⑦	その他	17人	10.7%

社会福祉施設

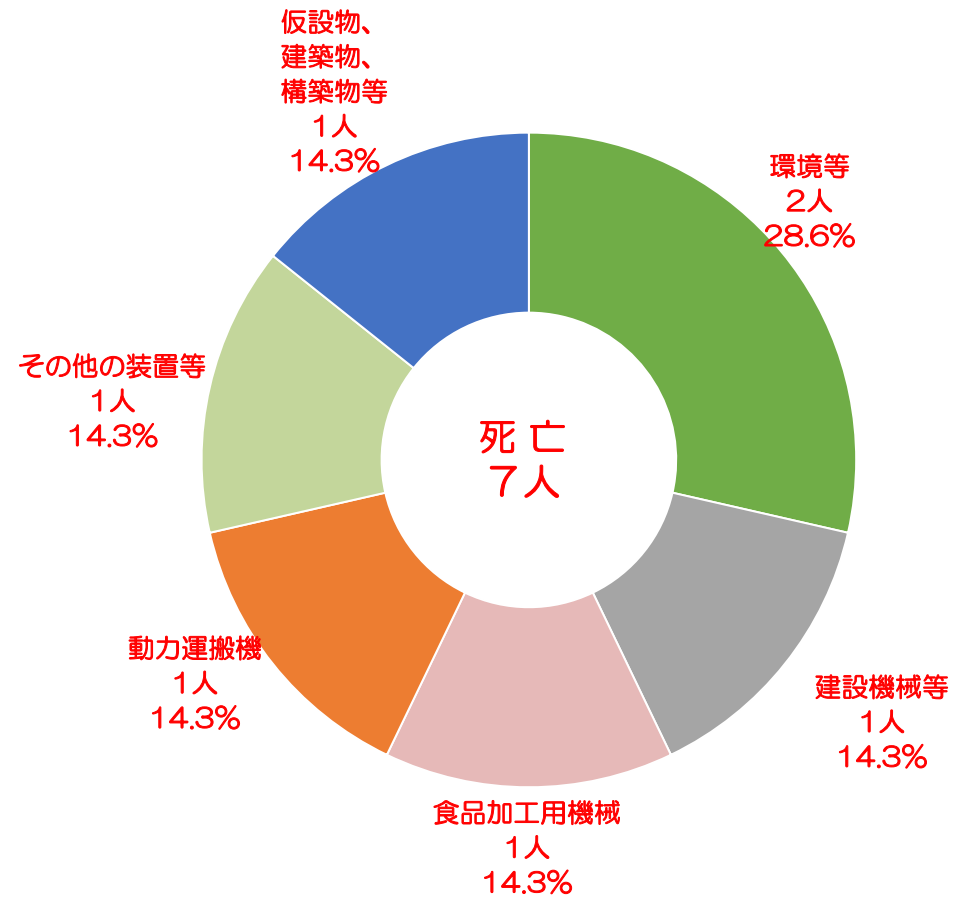


①	動作の反動、無理な動作	41人	34.7%
②	転倒	40人	33.9%
③	墜落、転落	8人	6.8%
④	激突	5人	4.2%
⑤	切れ、こすれ	4人	3.4%
⑥	その他	20人	16.9%

全産業における「起因物」別労働災害発生状況



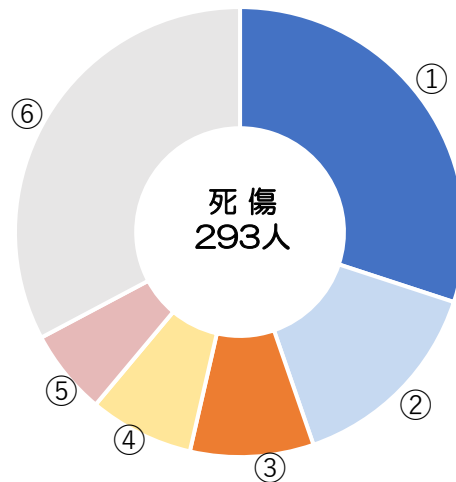
全産業の死傷災害を起因物別にみると、「仮設物、建築物、構築物等」に起因する災害が481人（34.5%）と最も多く、全体の約3割を占めている。



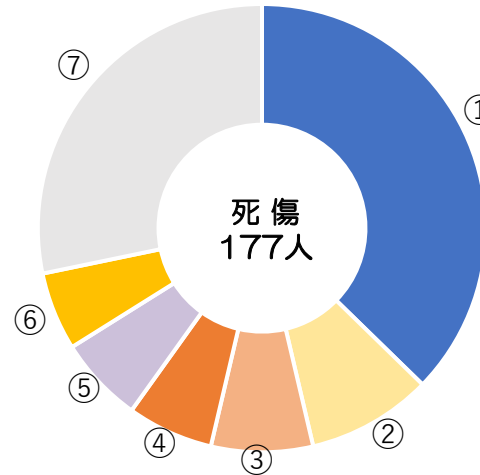
全産業の死亡災害では、「環境等」に起因する災害が2人（29%）と最も多く、「建設機械等」、「食品加工用機械」、「動力運搬機」、「その他の装置等」、「仮設物、建築物、構築物等」が各1人（14%）となっている。

業種別「起因物」別労働災害発生状況

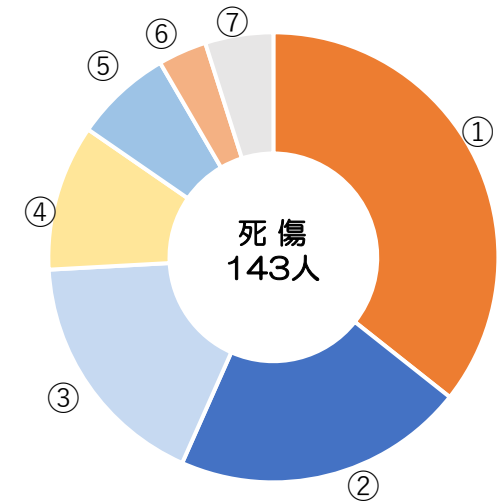
製造業



建設業



道路貨物運送業



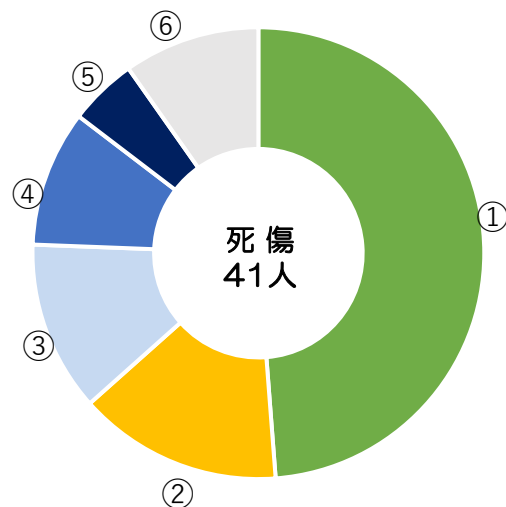
①	仮設物、建築物、構築物等	88人	30.0%
②	起因物なし	43人	14.7%
③	動力運搬機	26人	8.9%
④	用具	22人	7.5%
⑤	食品加工用機械	18人	6.1%
⑥	その他	96人	32.8%

①	仮設物、建築物、構築物等	66人	37.3%
②	用具	16人	9.0%
③	乗物	13人	7.3%
④	動力運搬機	11人	6.2%
⑤	材料	11人	6.2%
⑥	木材加工用機械	10人	5.6%
⑦	その他	50人	28.2%

①	動力運搬機	51人	35.7%
②	仮設物、建築物、構築物等	30人	21.0%
③	起因物なし	25人	17.5%
④	用具	15人	10.5%
⑤	人力機械工具等	10人	7.0%
⑥	乗物	5人	3.5%
⑦	その他	7人	4.9%

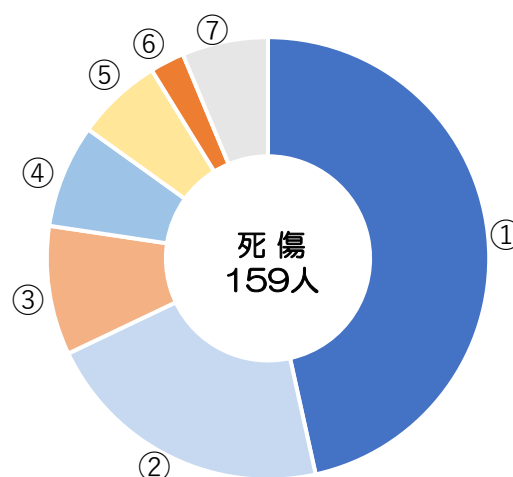
業種別「起因物」別労働災害発生状況

林業



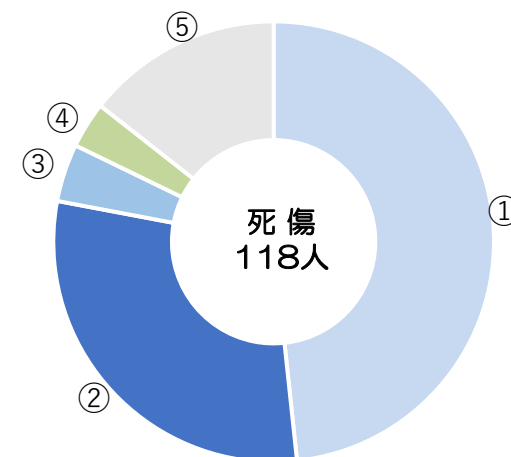
①	環境等	20人	48.8%
②	木材加工用機械	6人	14.6%
③	起因物なし	5人	12.2%
④	仮設物、建築物、構築物等	4人	10.0%
⑤	車両系木材伐出機械等	2人	4.9%
⑥	その他	4人	9.8%

小売業



①	仮設物、建築物、構築物等	74人	46.5%
②	起因物なし	34人	21.4%
③	乗物	15人	9.4%
④	人力機械工具等	12人	7.5%
⑤	用具	10人	6.3%
⑥	動力運搬機	4人	2.5%
⑦	その他	13人	8.2%

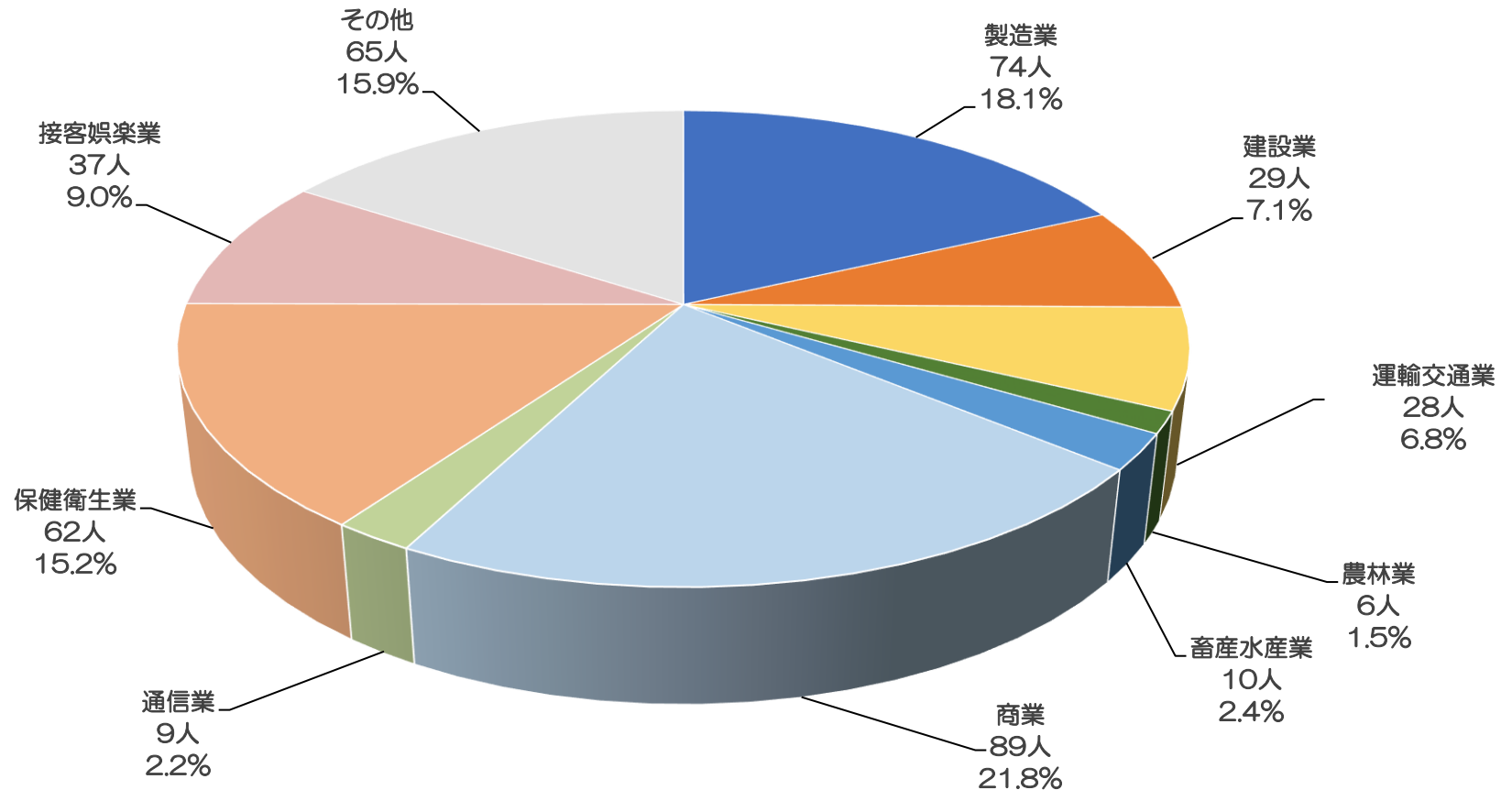
社会福祉施設



①	起因物なし	57人	48.3%
②	仮設物、建築物、構築物等	35人	29.7%
③	人力機械工具等	5人	4.2%
④	その他の装置、設備	4人	3.4%
⑤	その他	17人	14.4%

転倒災害発生状況

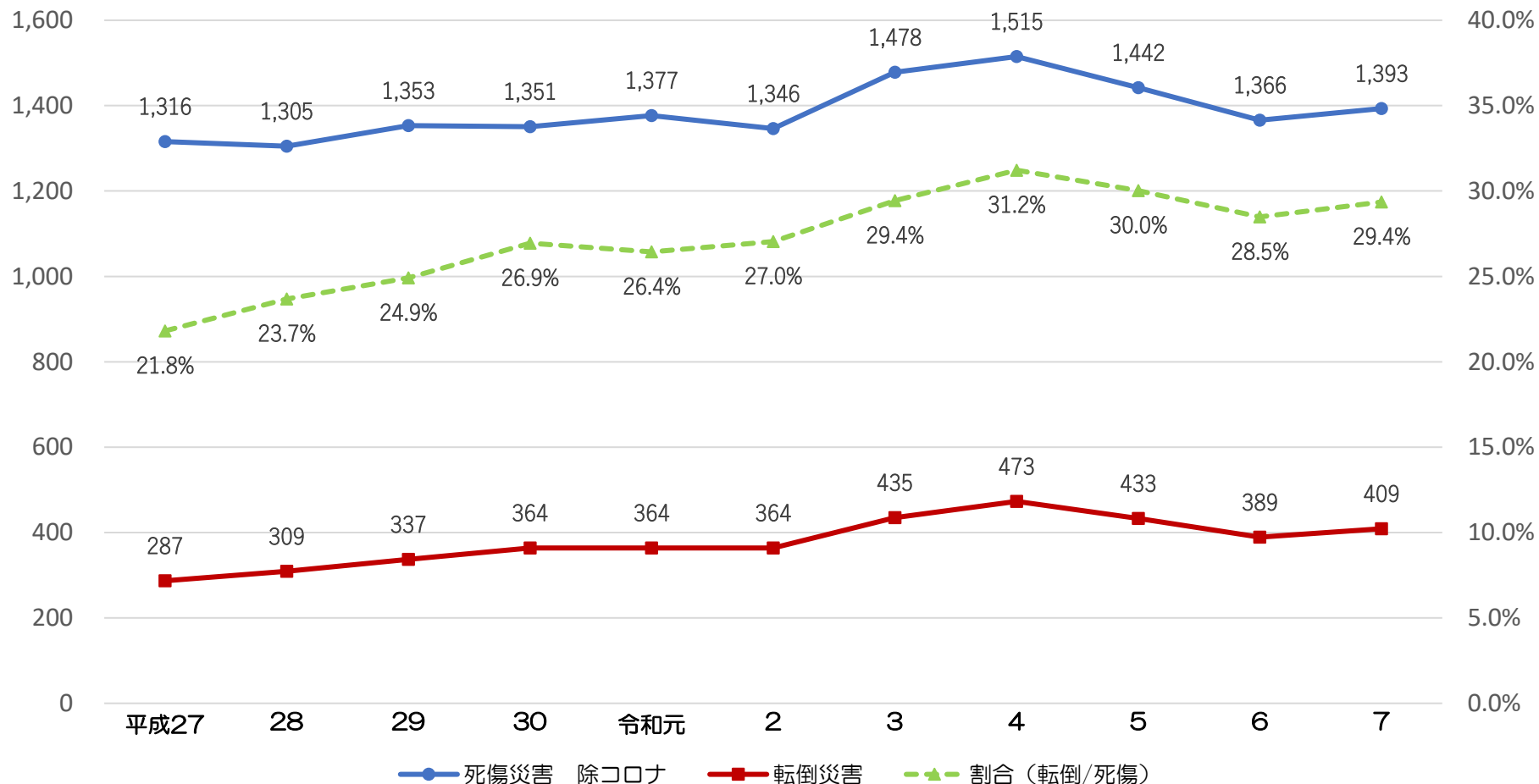
業種別発生状況



業種別にみると、商業89人（21.8%）、製造業74人（18.1%）、保健衛生業62人（15.2%）で多く発生しており、第三次産業の全産業に占める割合が約6割と高くなっている。

転倒災害発生状況

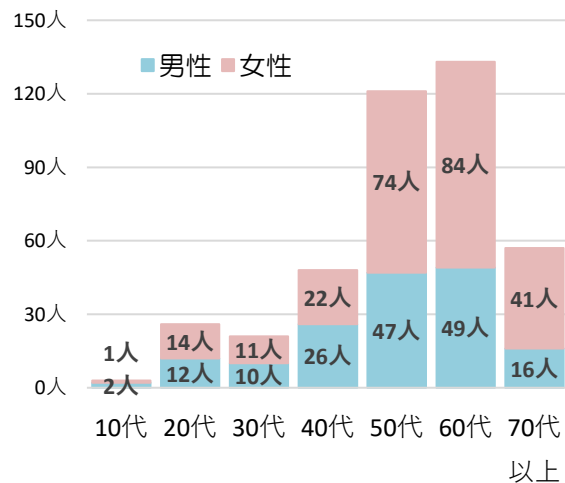
休業災害に占める転倒災害の割合



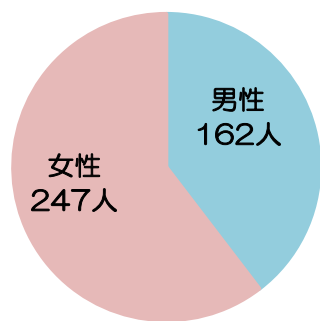
転倒災害は平成28年から増加傾向にあり、令和4年をピークに減少傾向となったが令和7年に増加した。死傷災害全体に占める割合は緩やかに増加傾向となっている。

転倒災害発生状況

年代別発生状況

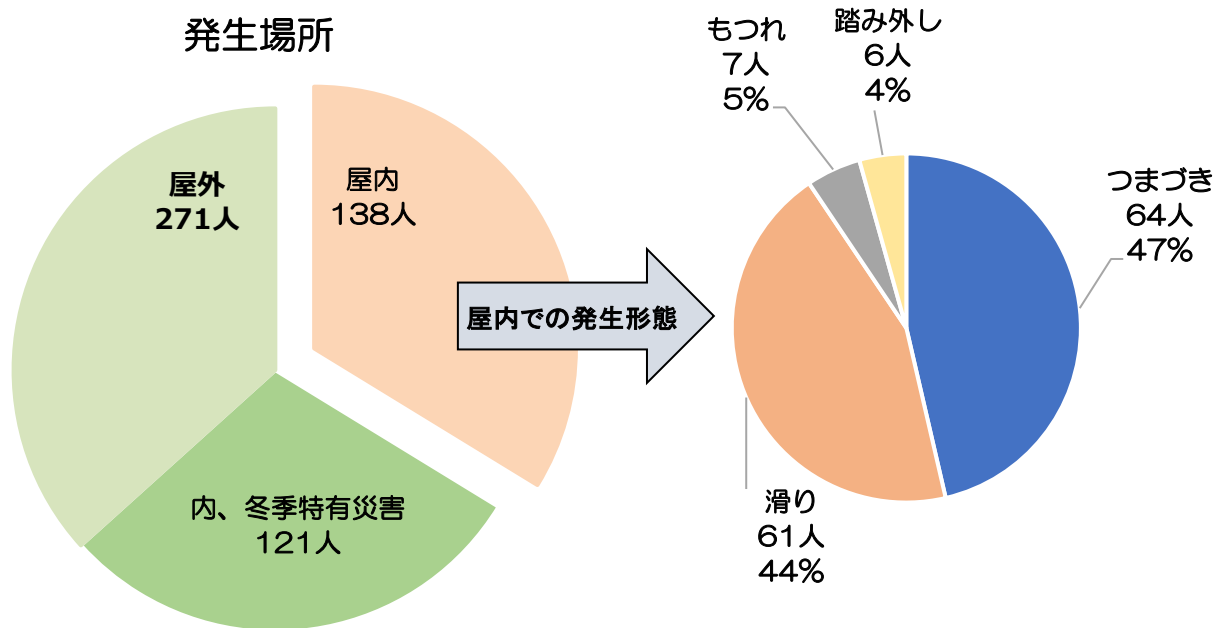


男女比



年代別にみると60代が最も多くなっており、50代以降で全体の約8割を占めている。また、男女比では50代以上において女性の割合が多くなっている。

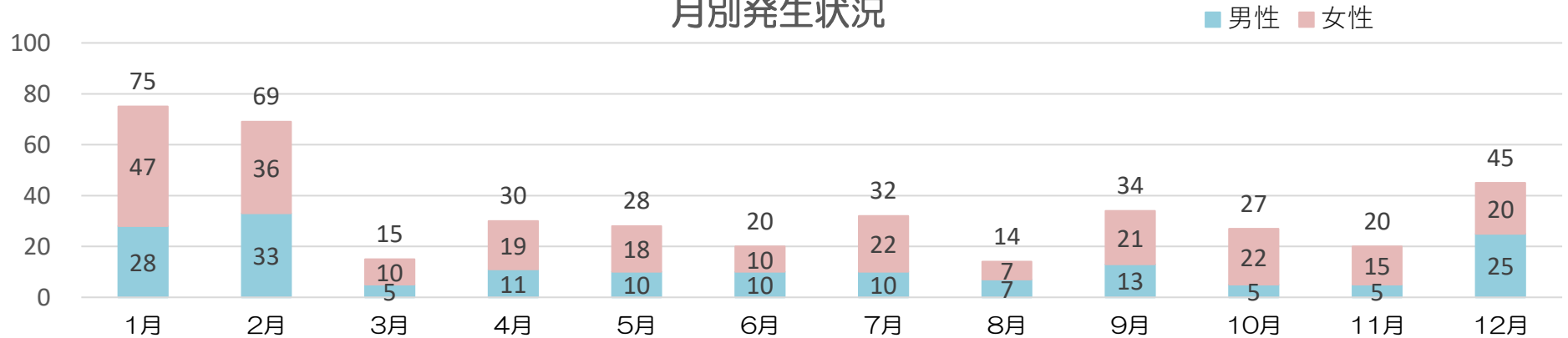
発生場所



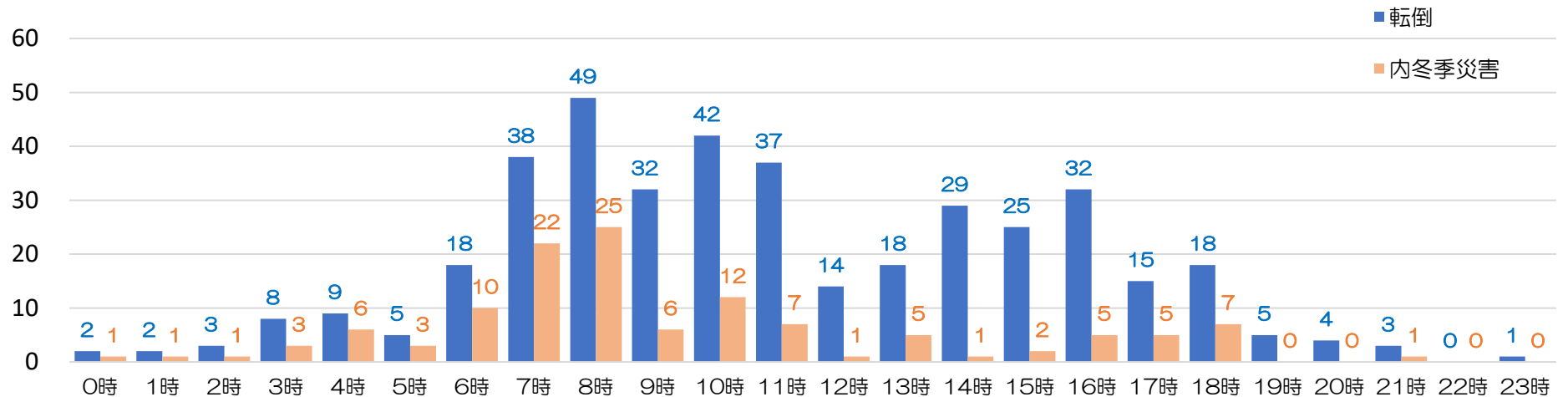
発生場所は、屋外が約7割を占めていて、その内、冬季特有災害が約4割を占めている。屋内では「つまづき」と「滑り」それぞれが約半数を占めている。

転倒災害発生状況

月別発生状況



時間帯別発生状況



月別にみると、12月から2月にかけての冬季に多発する傾向があり、時間帯別にみると7時～11時、16時に発生のパークがみられる。

交通労働災害発生状況

岩手県の交通労働災害による令和7年の死亡者数は0人となった。記録が残っている昭和59年以降で初めてとなる。

令和7年の休業4日以上之死傷者数を業種別に見ると、自動車の運行を主な業務とする道路貨物運送業よりも、建設業、小売業における発生が多い状況にあり、長期的に見ても、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

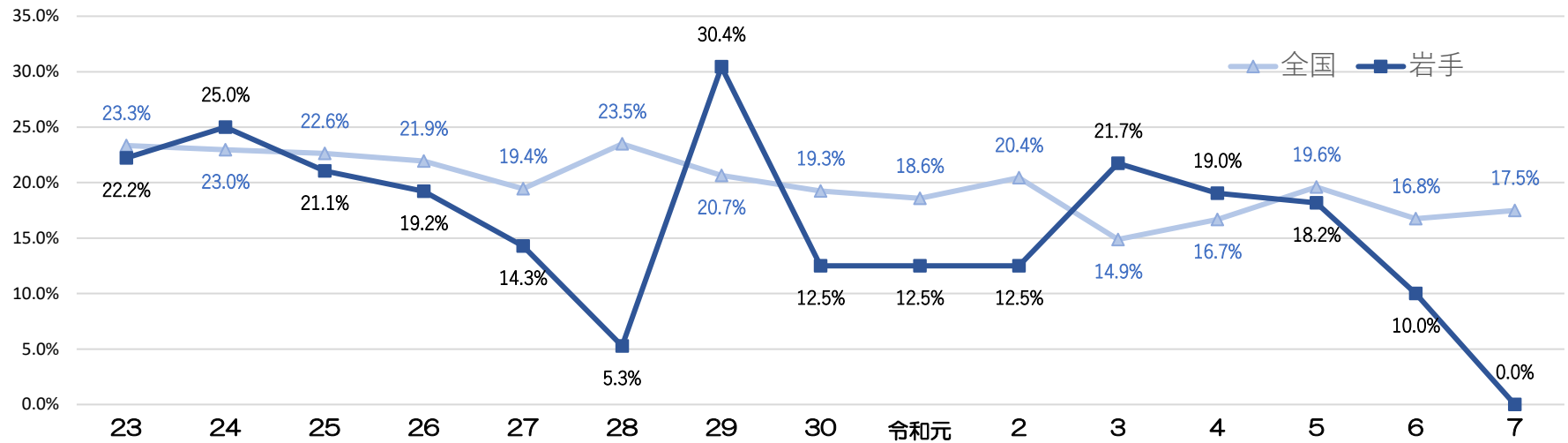
1 死亡災害発生状況等

(1) 平成23年から令和7年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



交通労働災害発生状況

(2) 平成23年から令和7年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。



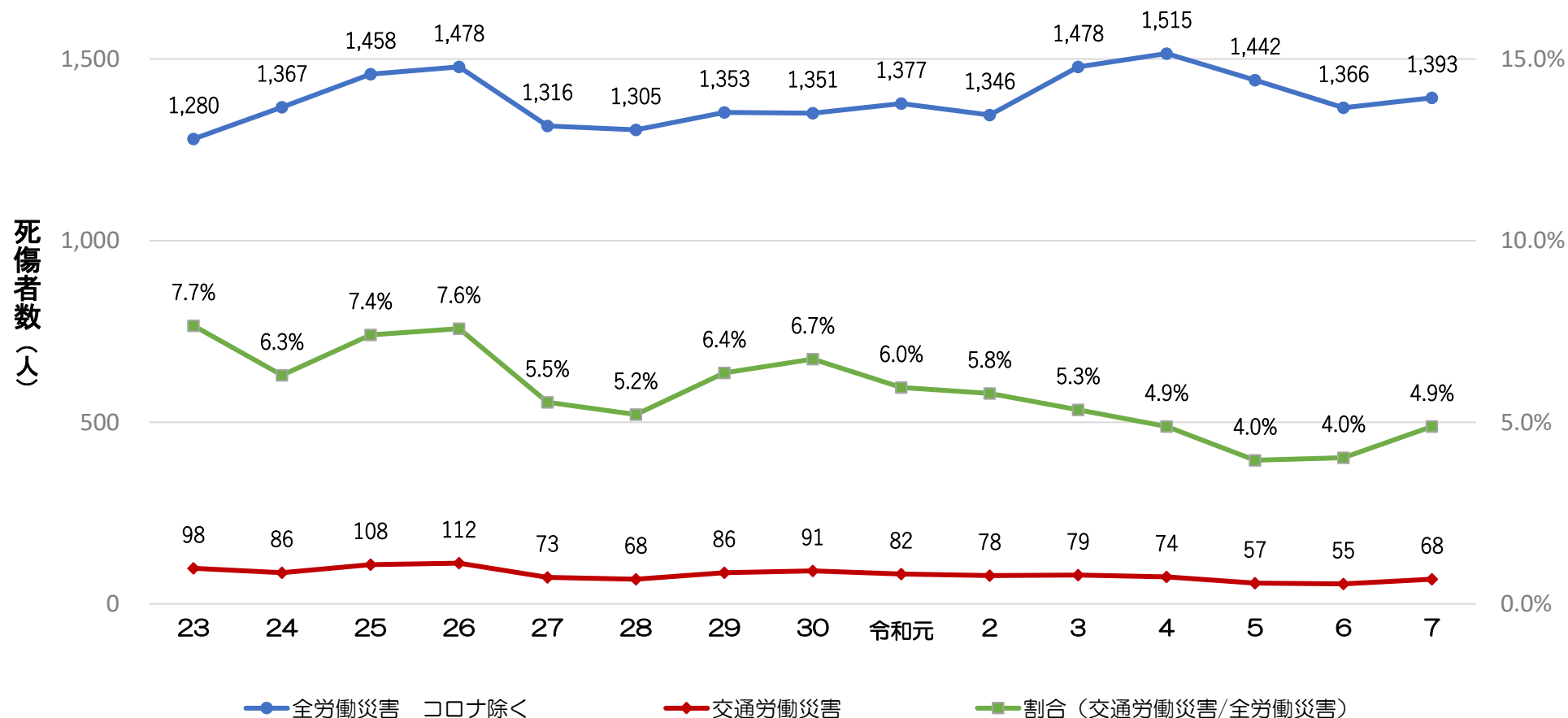
(3) 各監督署の年別交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
盛岡	1	2	1	3			1				1	1	1			11
宮古	1	1		1			4									7
釜石										1		1				2
花巻		1	1	1	2	1	2		1		2	1	1			13
一関			2		1						1	1				5
大船渡										1						1
二戸	2							2			1			1		6
合計	4	4	4	5	3	1	7	2	1	2	5	4	2	1		45

交通労働災害発生状況

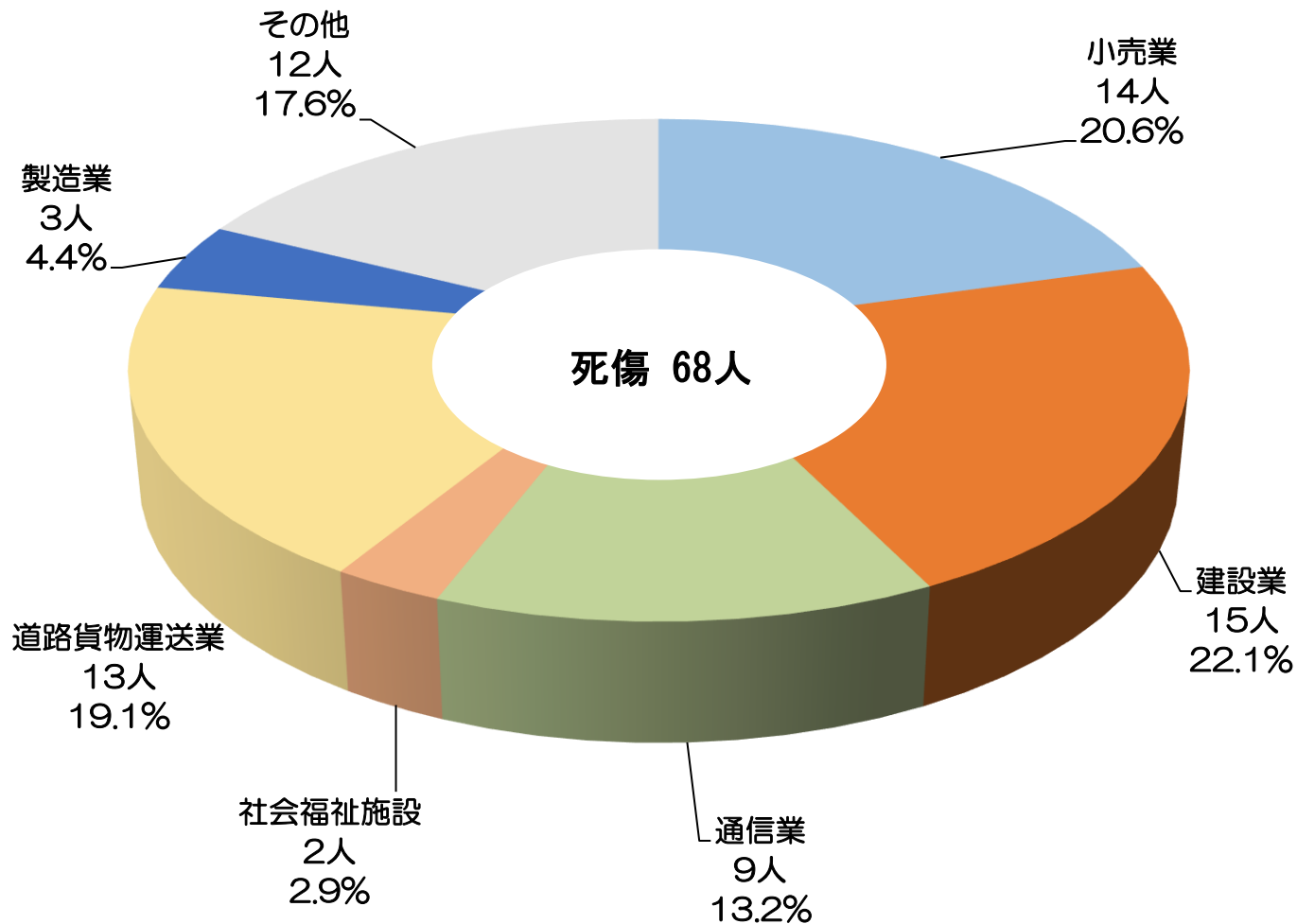
2 死傷災害発生状況（休業4日以上）

(1) 平成23年から令和7年までの全労働災害（休業4日以上）と交通労働災害（休業4日以上）の件数、その割合の推移は下図のとおりである。



交通労働災害発生状況

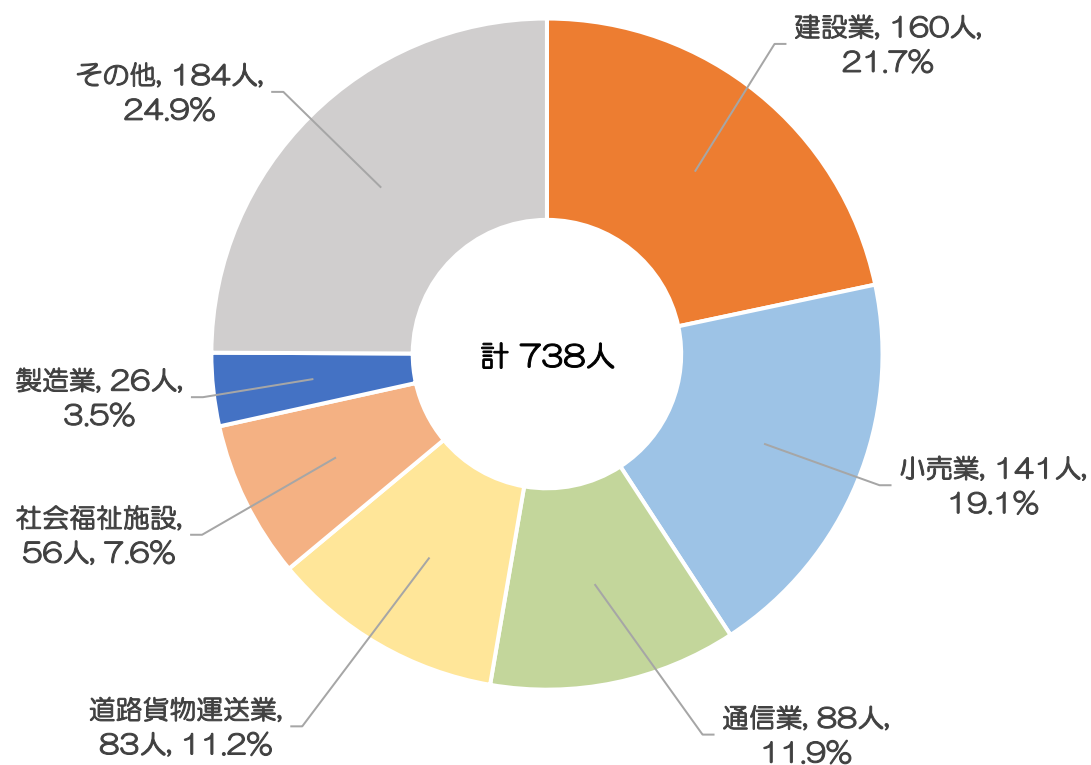
(2) 令和7年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。



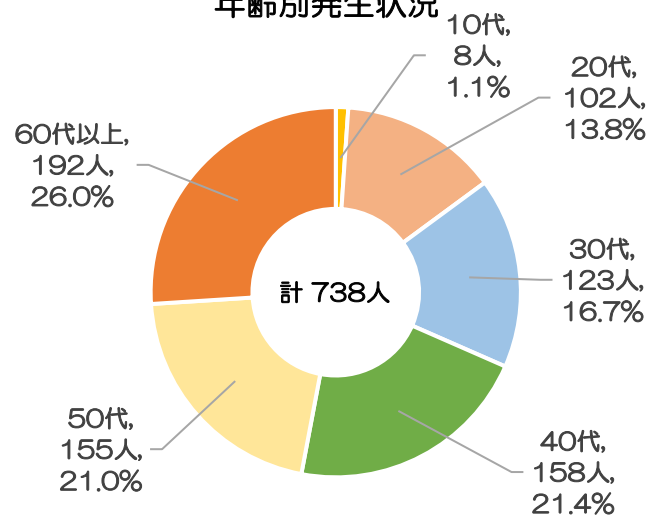
交通労働災害発生状況

(3) 平成28年から令和7年の10年間における全産業の交通労働災害（休業4日以上）の発生状況は下図のとおりである。

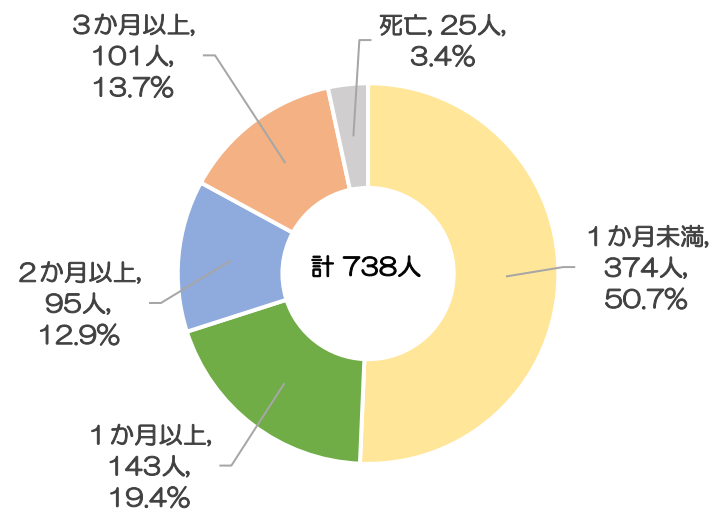
業種別発生状況



年齢別発生状況



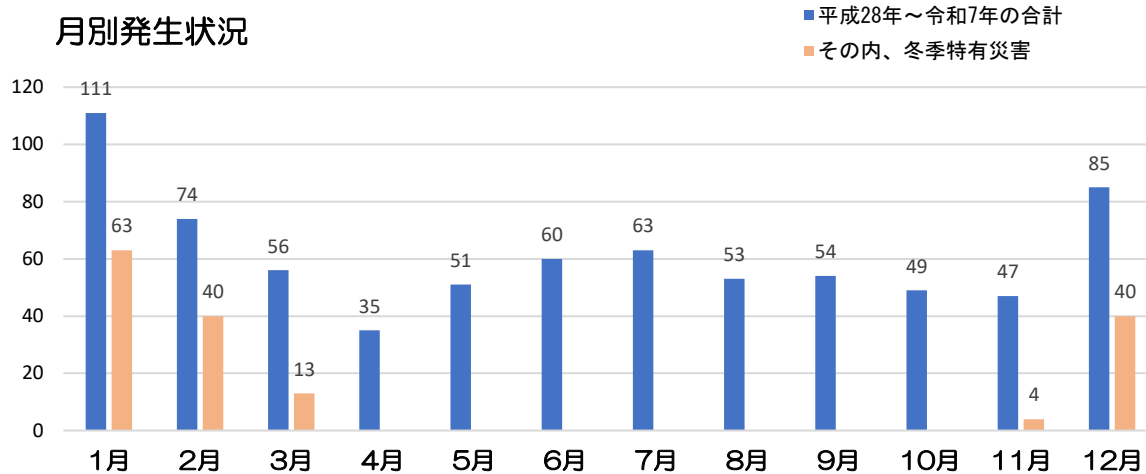
災害程度別発生状況



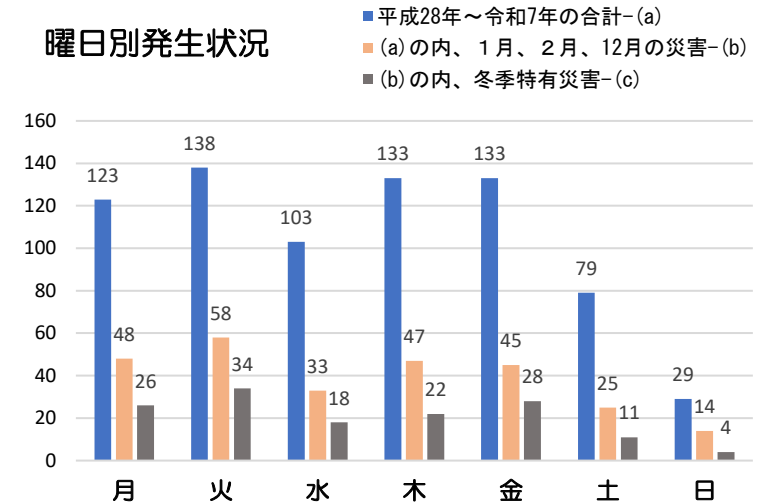
交通労働災害発生状況

(3) 平成28年から令和7年の10年間における全産業の交通労働災害（休業4日以上）の発生状況は下図のとおりである。

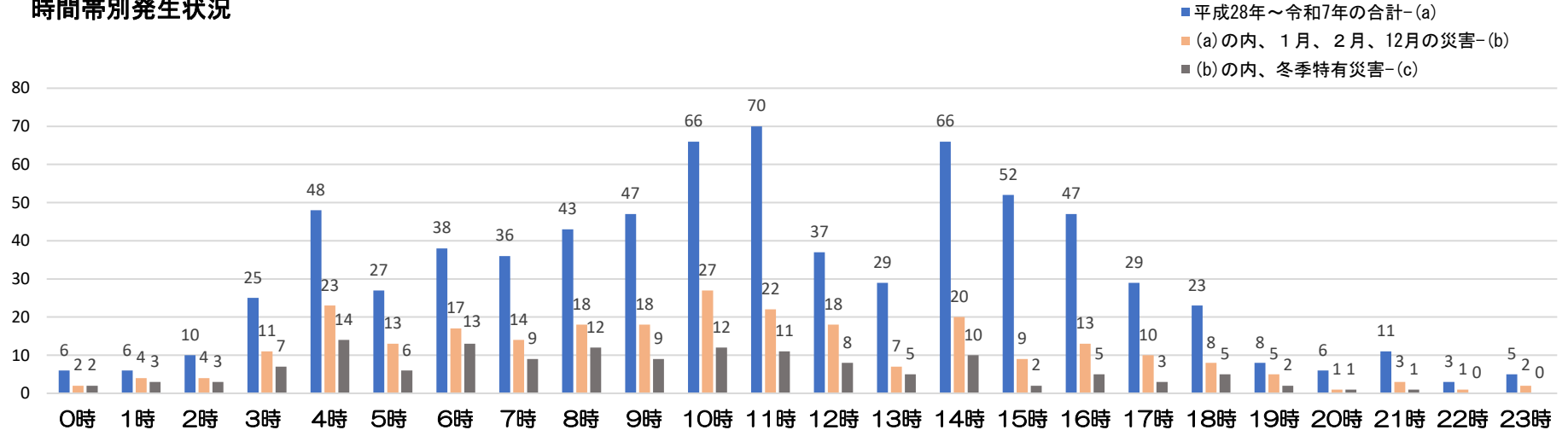
月別発生状況



曜日別発生状況



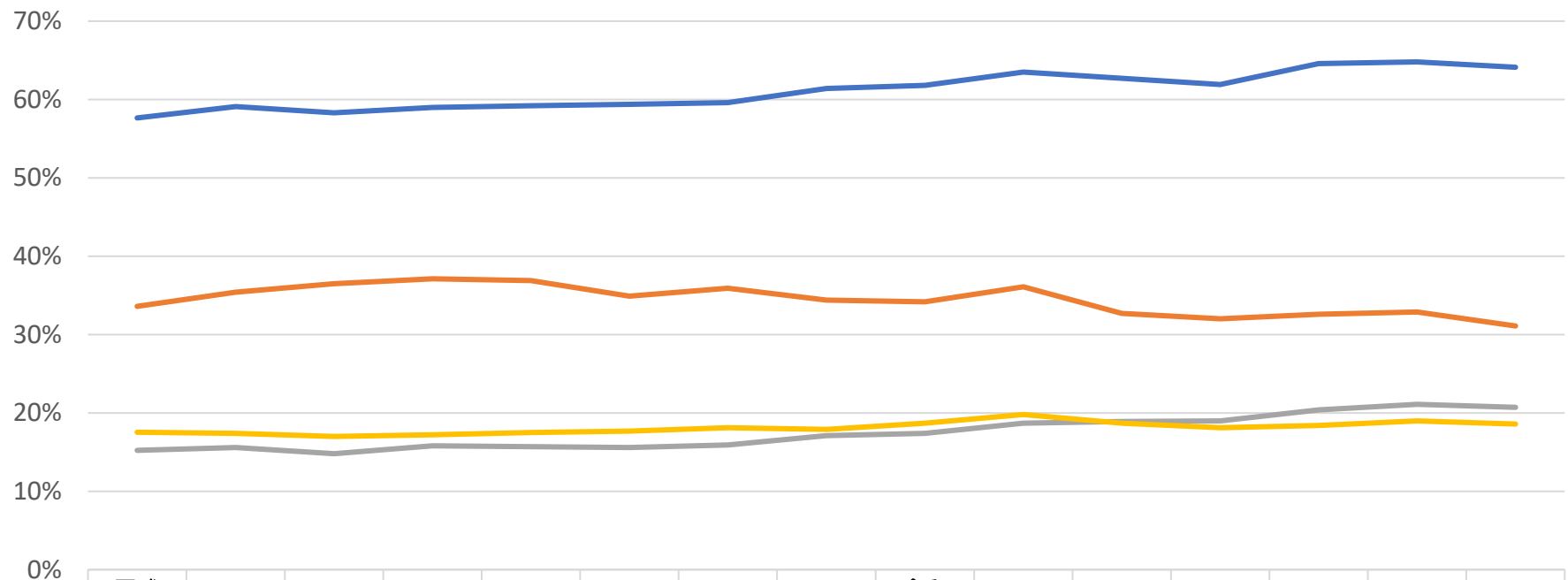
時間帯別発生状況



冬季特有災害とは、

・凍結・風雪による車両事故（地吹雪による視界不良から発生したものを含む。）・積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒・雪崩

全産業における定期健康診断有所見率の推移

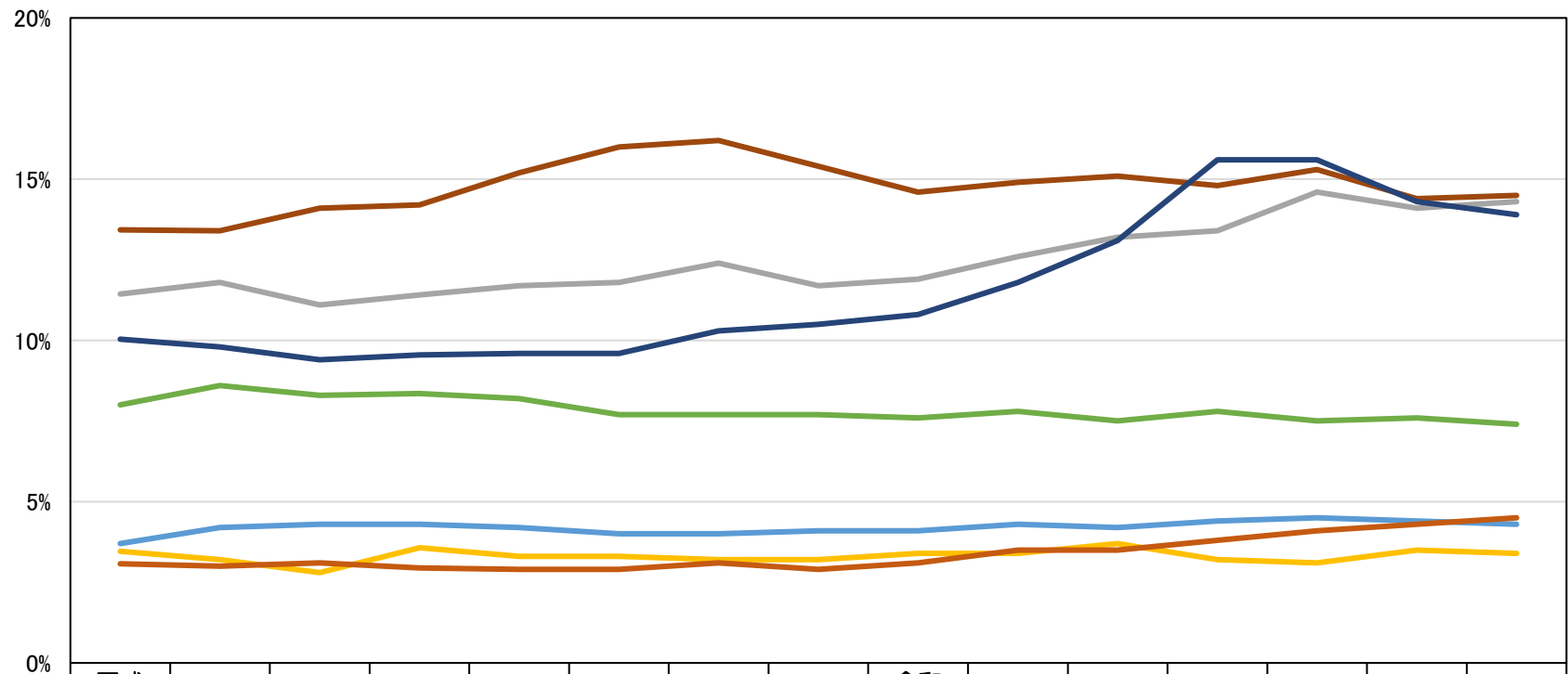


(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。

なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。

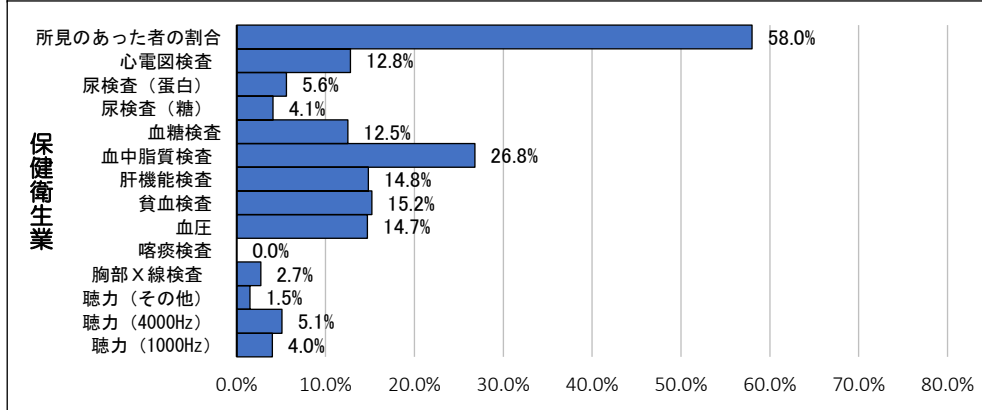
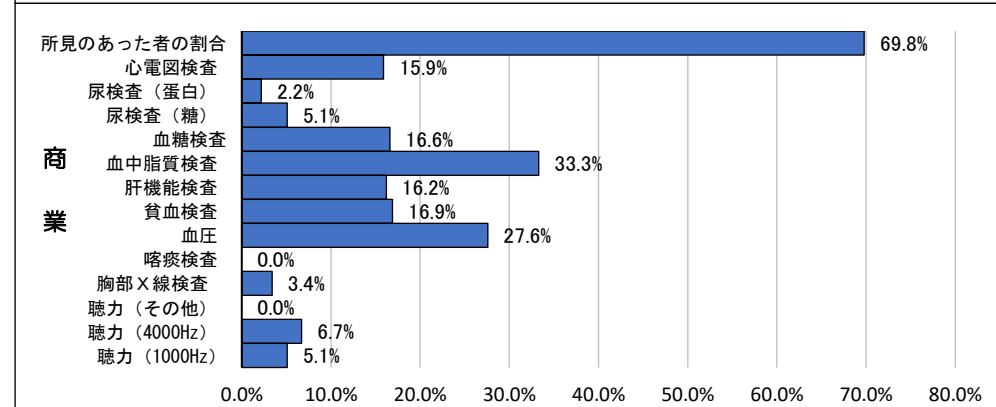
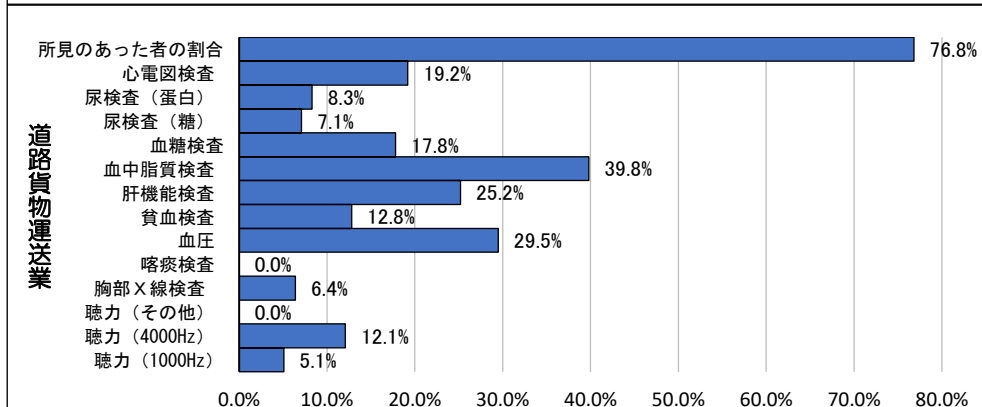
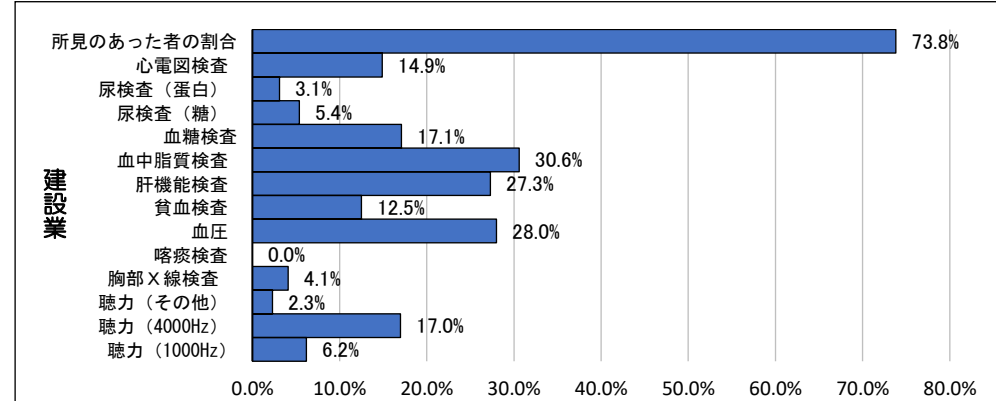
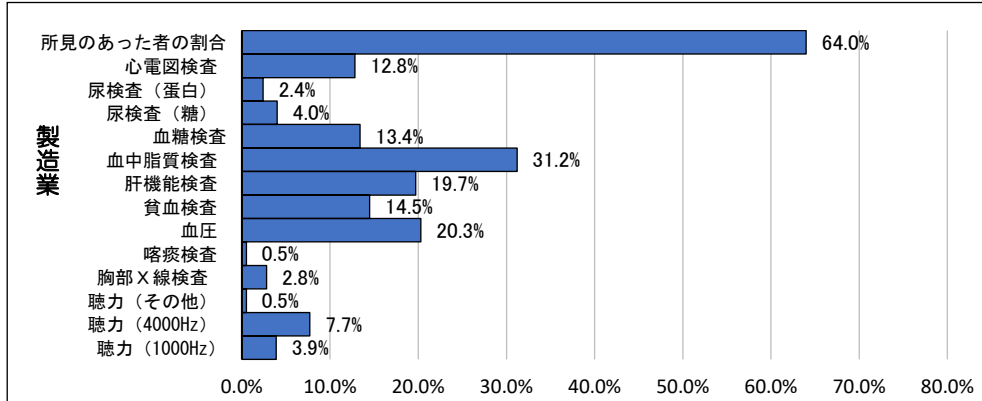
定期健康診断の結果、何らかの項目に異常所見のある労働者の割合（有所見率）は、全国においては年々増加を続けており、岩手においても平成30年以降有所見率が60%を超えている。令和7年の有所見率は64.1%で、血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高い状態にある。

全産業における定期健康診断有所見率の推移



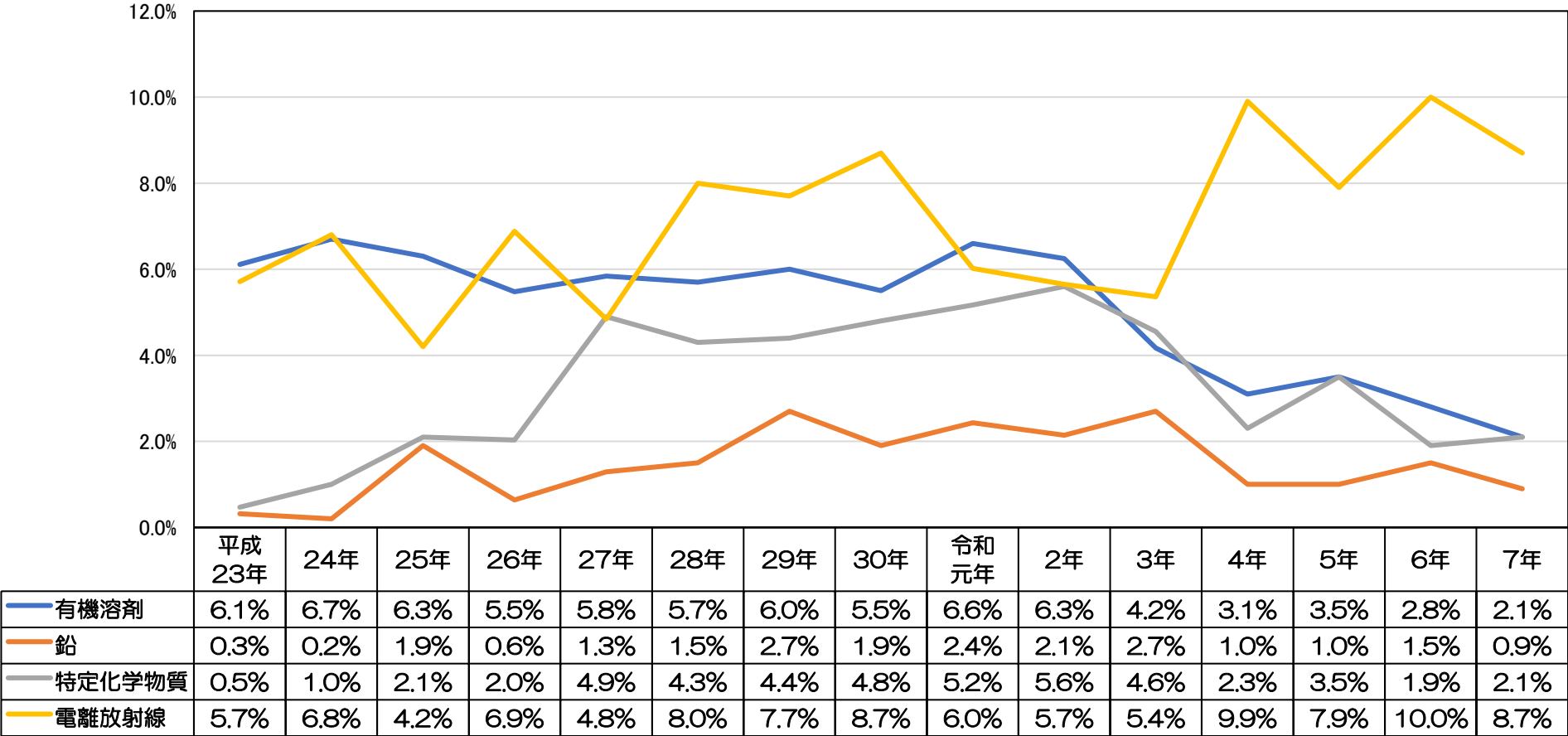
聴力（1000Hz）	3.7%	4.2%	4.3%	4.3%	4.2%	4.0%	4.0%	4.1%	4.1%	4.3%	4.2%	4.4%	4.5%	4.4%	4.3%
聴力（4000Hz）	8.0%	8.6%	8.3%	8.4%	8.2%	7.7%	7.7%	7.7%	7.6%	7.8%	7.5%	7.8%	7.5%	7.6%	7.4%
胸部X線検査	3.5%	3.2%	2.8%	3.6%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.4%	3.4%	3.7%	3.2%	3.1%	3.5%	3.4%
貧血検査	13.4%	13.4%	14.1%	14.2%	15.2%	16.0%	16.2%	15.4%	14.6%	14.9%	15.1%	14.8%	15.3%	14.4%	14.5%
血糖検査	11.4%	11.8%	11.1%	11.4%	11.7%	11.8%	12.4%	11.7%	11.9%	12.6%	13.2%	13.4%	14.6%	14.1%	14.3%
尿検査（糖）	3.1%	3.0%	3.1%	2.9%	2.9%	2.9%	3.1%	2.9%	3.1%	3.5%	3.5%	3.8%	4.1%	4.3%	4.5%
心電図検査	10.0%	9.8%	9.4%	9.6%	9.6%	9.6%	10.3%	10.5%	10.8%	11.8%	13.1%	15.6%	15.6%	14.3%	13.9%

業種別定期健康診断有所見率



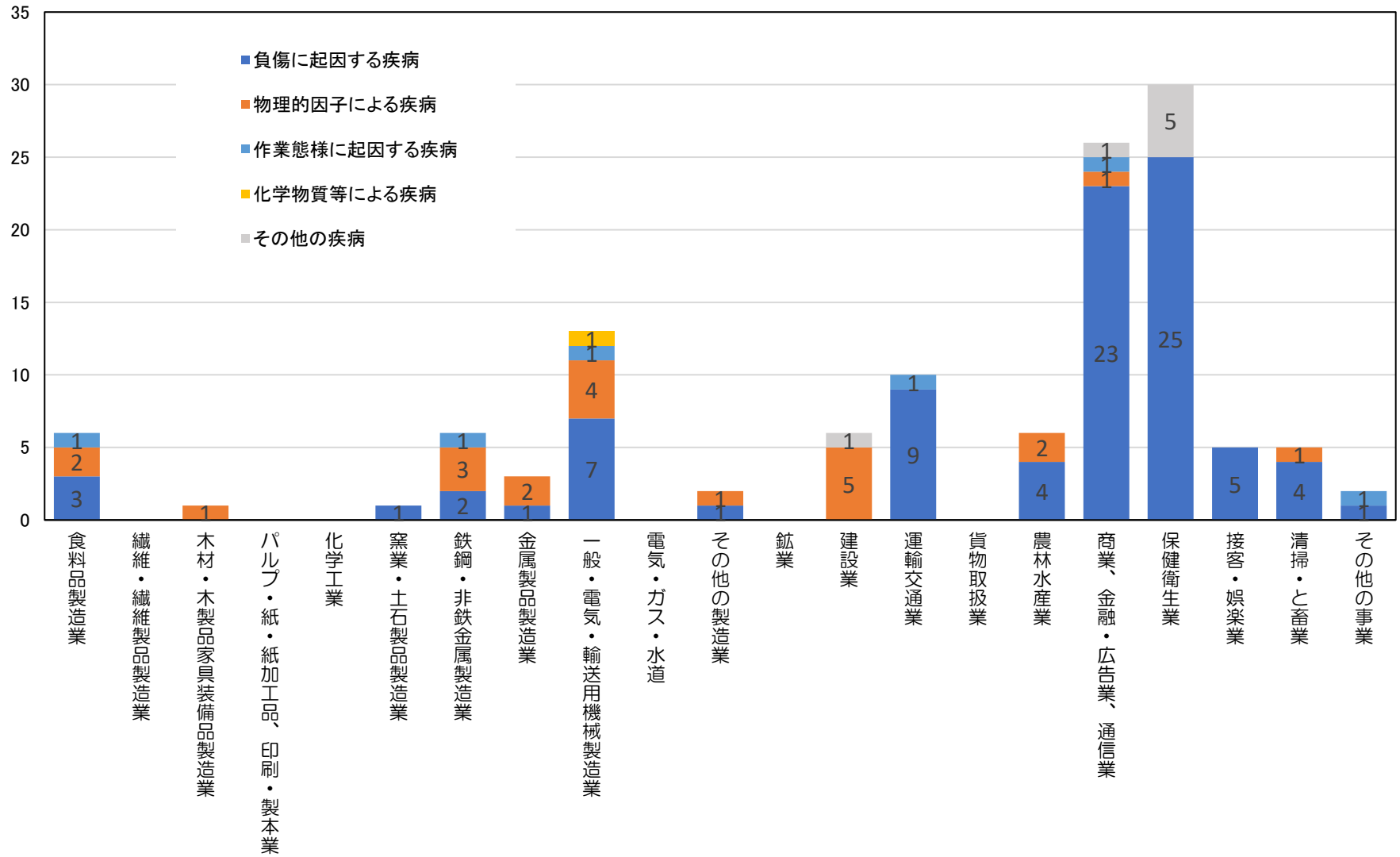
業種別の有所見率は、製造業では64.0%、建設業では73.8%、道路貨物運送業では76.8%、商業では69.8%、保健衛生業では58.0%となっている。

全産業における特殊健康診断有所見率の推移

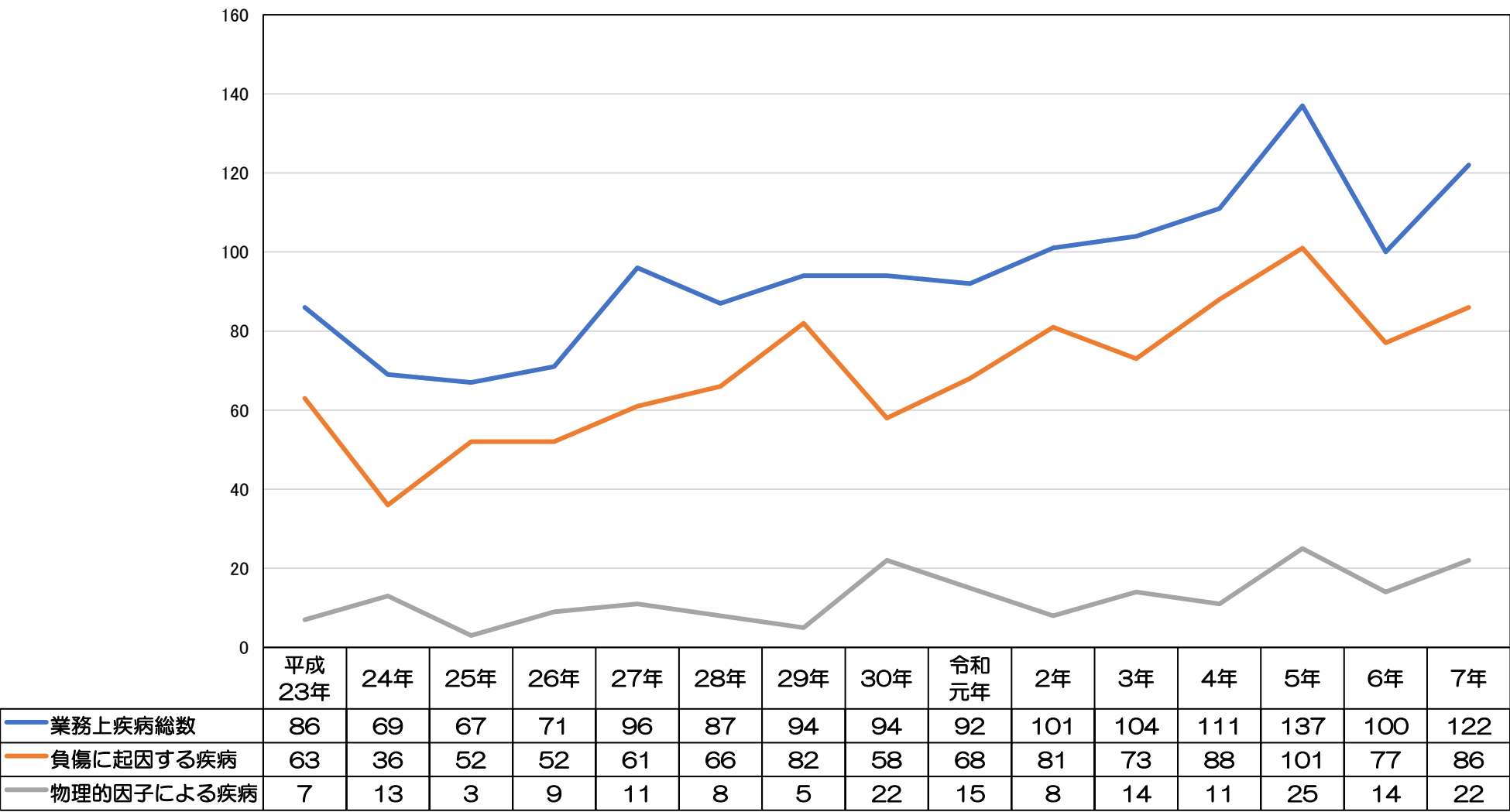


特殊健康診断において、有機溶剤、鉛及び特定化学物質にかかる有所見者は減少傾向を示しているが、電離放射線にかかる有所見者は高水準で推移している。

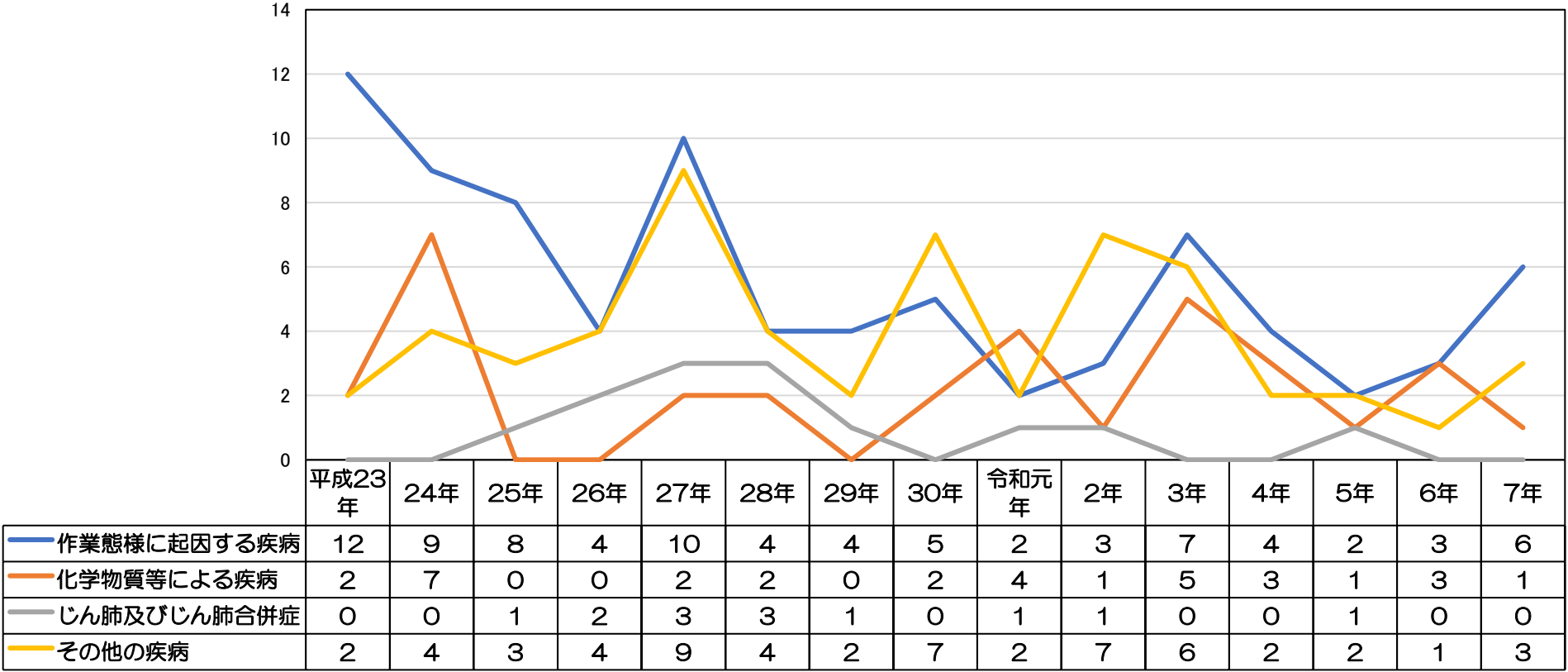
業種別業務上疾病発生状況



全産業における業務上疾病の分類別発生状況の推移



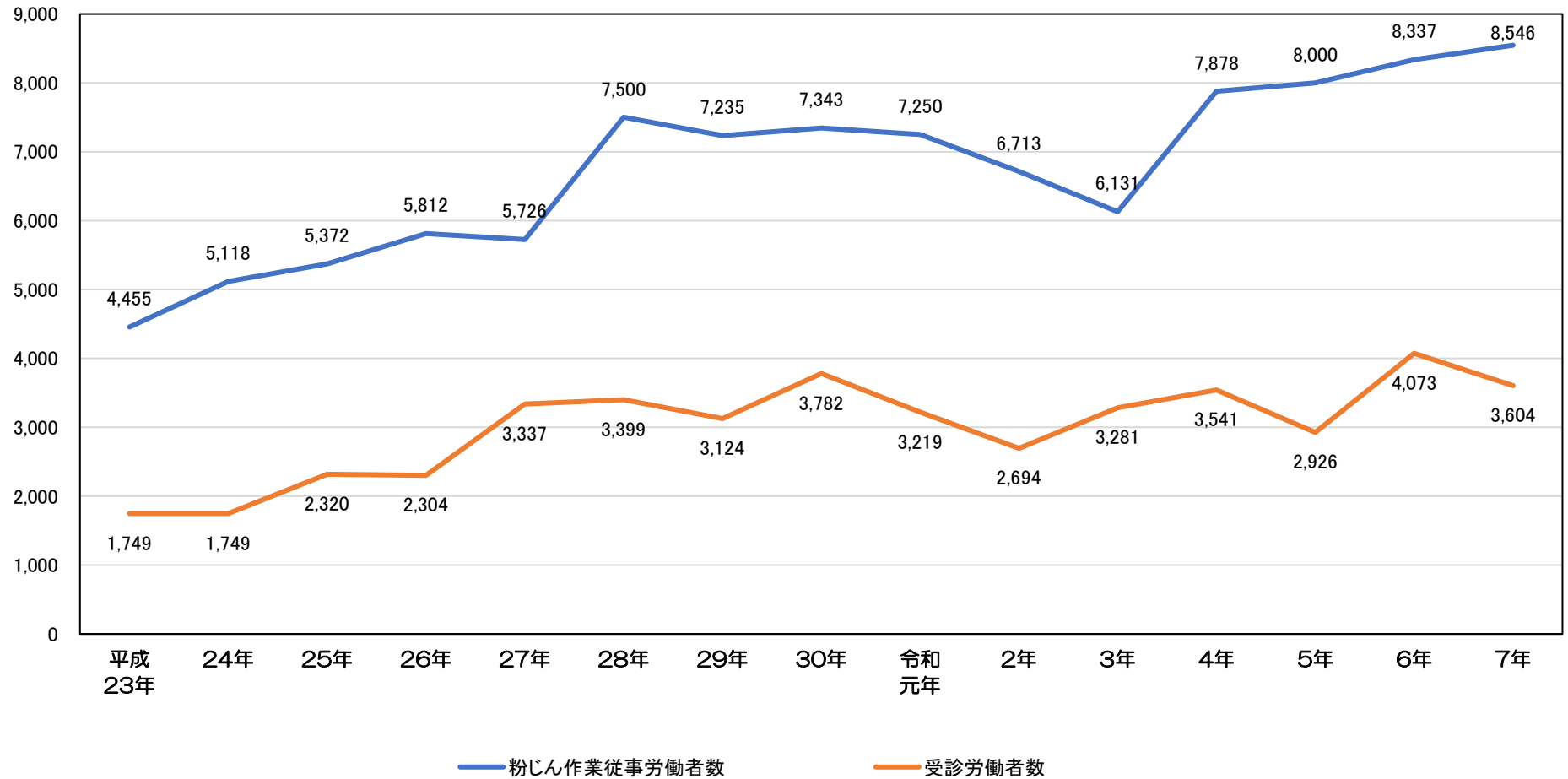
業務上疾病の分類別発生状況の推移（全産業）



（注） 負傷に起因する疾病 ……負傷による腰痛等
 作業態様に起因する疾病……振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等
 物理的因子による疾病 ……紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等
 「業務上疾病総数」、「その他の疾病」から新型コロナウイルス感染症の除いています。
 令和2年 12件 令和3年 52件 令和4年 1219件 令和5年 341件 令和6年 310件 令和7年 69件

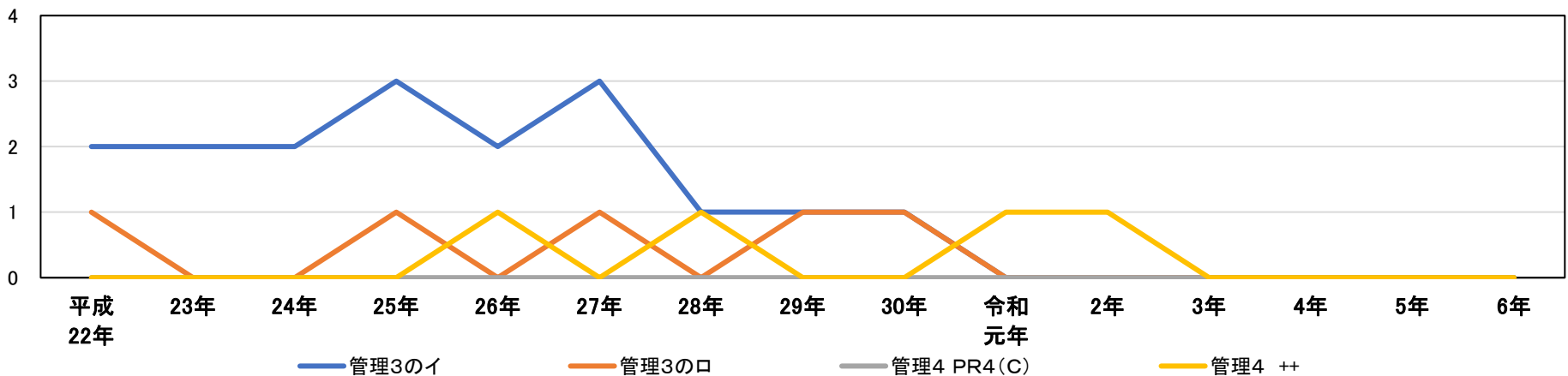
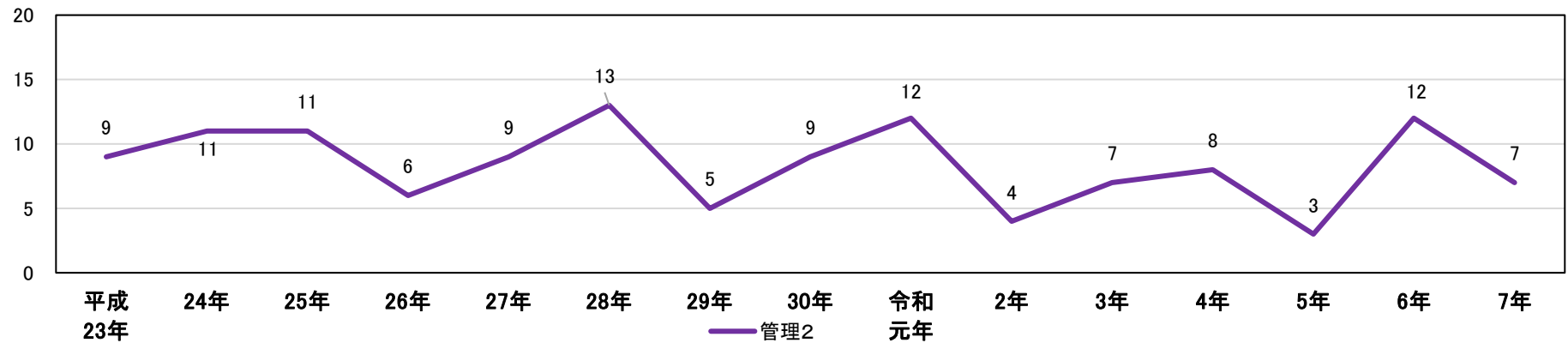
業務上疾病は、平成25年以降増加していたが、令和6年は大幅に減少したものの、令和7年は増加に転じている。
 令和7年の疾病分類では、新型コロナウイルス感染症を除くと、全体の約70.4%が「負傷に起因する疾病」で、その内腰痛は9割をしめている。「物理的因子による疾病」は熱中症によるものが多くを占めている。

じん肺健康管理実施状況



注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

じん肺健康管理実施状況



- 管理1 ……所見なし。
- 管理2 ……粉じんさらされる程度を少なくすることが必要である。
- 管理3のイ ……粉じんさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理3のロ ……粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理4PR4(C) ……療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))
- 管理4++ ……療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

第14次労働災害防止計画(死亡・死傷災害の期待値)

